

令和2年度

つくば市決算審査意見書

一般会計及び特別会計
基金運用状況
水道事業会計
下水道事業会計

つくば市監査委員

目 次

一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の概要	7
1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
第2	審査の結果	7
1	決算の概要	8
(1)	決算規模	9
(2)	決算収支	9
(3)	歳入状況	10
(4)	歳出状況	11
(5)	財政状況	12
2	一般会計	17
(1)	概況	17
(2)	歳入	18
(3)	歳出	36
3	特別会計	48
(1)	国民健康保険特別会計	48
(2)	後期高齢者医療特別会計	52
(3)	作岡財産区特別会計	55
(4)	つくば市等公平委員会特別会計	57
(5)	介護保険事業特別会計	59
4	財産に関する調書	64
(1)	公有財産	64
(2)	物品	66
(3)	債権	66
(4)	基金	67
5	むすび	69

基金運用状況審査意見

第1	審査の概要	75
1	審査の対象	75
2	審査の期間	75
3	審査の方法	75
第2	審査の結果	75
第3	基金の運用状況	75
1	高額療養費貸付基金	75
2	土地開発基金	76
3	高額介護サービス費貸付基金	77
4	国民健康保険出産費資金貸付基金	77
<	決算審査資料 >	79

水道事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	87
1	審査の対象	87
2	審査の期間	87
3	審査の方法	87
第2	審査の結果	87
1	業務実績	88
2	予算執行状況	89
3	経営成績	92
4	財政状態	96
5	資金収支（キャッシュ・フロー）の状況	100
6	むすび	102
<	決算審査資料 >	105

下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	111
1	審査の対象	111
2	審査の期間	111
3	審査の方法	111
第2	審査の結果	111
1	業務実績	112
2	予算執行状況	113
3	経営成績	115
4	財政状態	117
5	資金収支（キャッシュ・フロー）の状況	120
6	むすび	122
<	決算審査資料	> 125

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、歳入歳出総額については実質収支に関する調書に合わせた。
- 2 金額は、単位未満を四捨五入した。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 3 各比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 4 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 増減率については、次式により算出した。
(当年度の計数－前年度の計数) ÷ 前年度の計数の絶対値 × 100
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 当該数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「－」 該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」 負数又は減数
 - 「皆増」「皆減」 . . . 比率の対象数値が「0」のもの
- 7 表中に用いた年度は、元号を省略した。

一般会計及び特別会計

3監第75号

令和3年(2021年)年8月3日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 高 橋 博 之

つくば市監査委員 石 川 寛

つくば市監査委員 神 谷 大 蔵

令和2年度つくば市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の
審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度つくば市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度における基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和2年度つくば市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和2年度つくば市一般会計歳入歳出決算

令和2年度つくば市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度つくば市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度つくば市作岡財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度つくば市等公平委員会特別会計歳入歳出決算

令和2年度つくば市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

※下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計へ移行したため、審査の対象から除いた。

(2) 決算附属書類

令和2年度つくば市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度つくば市各会計実質収支に関する調書

令和2年度つくば市財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年（2021年）7月1日から令和3年（2021年）8月3日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、会計歳入歳出決算証書類、その他政令で定める書類等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員の説明を求め、収支が適正か、予算の執行が効率的に行われているかなどに主眼を置いて実施した。

第2 審査の結果

審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、証書類と照合審査した結果、予算の執行状況及び会計処理は適正であると認められた。

なお、各会計の審査の概要と意見については、次に記述するとおりである。

1 決算の概要

令和2年度における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出	
		決算額	執行率	決算額	執行率	差 引 額	
一 般 会 計	130,905,308	125,523,531	95.9	120,530,984	92.1	4,992,547	
特 別 会 計	国民健康保険	18,180,682	18,057,558	99.3	17,375,966	95.6	681,592
	後期高齢者医療	2,185,111	2,171,576	99.4	2,166,868	99.2	4,708
	作岡財産区	114	76	66.9	2	1.6	74
	公平委員会	1,387	1,345	97.0	341	24.6	1,004
	介護保険事業	14,245,733	14,112,027	99.1	13,736,537	96.4	375,490
	小 計	34,613,027	34,342,582	99.2	33,279,714	96.1	1,062,868
2 年 度 合 計	165,518,335	159,866,113	96.6	153,810,698	92.9	6,055,415	
元 年 度 合 計	141,325,144	136,116,882	96.3	129,776,446	91.8	6,340,436	
対前年度増減	24,193,191	23,749,231	0.3	24,034,252	1.1	△ 285,021	
増 減 率	17.1	17.4	—	18.5	—	△ 4.5	

※令和2年4月1日に下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行している。(元年度には下水道事業が含まれている。)

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は165,518,335千円で、前年度に比べ24,193,191千円(17.1%)増加している。

歳入決算額は、一般会計125,523,531千円、特別会計34,342,582千円で、合計159,866,113千円であり、歳出決算額は、一般会計120,530,984千円、特別会計33,279,714千円で、合計153,810,698千円である。

歳入歳出差引額は一般会計4,992,547千円、特別会計1,062,868千円となっており、合計では、6,055,415千円となっている。

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次のとおりである。

歳入

(単位：千円、%)

区 分	2年度			元年度 決算額 (B)	増減 (A)-(B)	増減率
	予算現額	決算額 (A)	執行率			
一般会計	130,905,308	125,523,531	95.9	93,033,636	32,489,895	34.9
特別会計	34,613,027	34,342,582	99.2	43,083,246	△ 8,740,664	△ 20.3
総 計	165,518,335	159,866,113	96.6	136,116,882	23,749,231	17.4

歳出

(単位：千円、%)

区 分	2年度			元年度 決算額 (B)	増減 (A)-(B)	増減率
	予算現額	決算額 (A)	執行率			
一般会計	130,905,308	120,530,984	92.1	88,427,977	32,103,007	36.3
特別会計	34,613,027	33,279,714	96.1	41,348,469	△ 8,068,755	△ 19.5
総 計	165,518,335	153,810,698	92.9	129,776,446	24,034,252	18.5

決算総額は、歳入 159,866,113 千円、歳出 153,810,698 千円で前年度に比べ、歳入は 23,749,231 千円 (17.4%)、歳出は 24,034,252 千円 (18.5%) それぞれ増加している。

次に、一般会計と特別会計の決算額をそれぞれ前年度と比較すると、一般会計では、歳入が 32,489,895 千円 (34.9%)、歳出が 32,103,007 千円 (36.3%) 増加しており、特別会計では、歳入が 8,740,664 千円 (20.3%)、歳出が 8,068,755 千円 (19.5%) それぞれ減少している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、6,055,415 千円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 625,967 千円を差し引いた実質収支額は 5,429,448 千円で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,120,797 千円の黒字である。

このうち、一般会計の単年度収支額は 658,552 千円の黒字となっている。特別会計全体の単年度収支額についても 462,245 千円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	前年度実質 収 支 額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)
一般会計	125,523,531	120,530,984	4,992,547	625,967	4,366,580	3,708,028	658,552
特別会計	国民健康保険	18,057,558	17,375,966	681,592	0	681,592	399,246
	後期高齢者医療	2,171,576	2,166,868	4,708	0	4,708	△ 3,933
	作岡財産区	76	2	74	0	74	△ 2
	公平委員会	1,345	341	1,004	0	1,004	691
	介護保険事業	14,112,027	13,736,537	375,490	0	375,490	66,243
	小 計	34,342,582	33,279,714	1,062,868	0	1,062,868	462,245
合 計	159,866,113	153,810,698	6,055,415	625,967	5,429,448	4,308,651	1,120,797

(3) 歳入状況

一般会計及び特別会計の歳入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2 年 度	一般会計	130,905,308	129,171,402	125,523,531	104,651	95.9	97.2
	特別会計	34,613,027	35,916,093	34,342,582	172,888	99.2	95.6
	合 計	165,518,335	165,087,496	159,866,113	277,539	96.6	96.8
元 年 度	一般会計	95,938,410	95,848,905	93,033,636	156,735	97.0	97.1
	特別会計	45,386,734	46,000,388	43,083,246	228,811	94.9	93.7
	合 計	141,325,144	141,849,293	136,116,882	385,546	96.3	96.0
増 減	一般会計	34,966,898	33,322,497	32,489,895	△ 52,084	—	—
	特別会計	△ 10,773,707	△ 10,084,295	△ 8,740,664	△ 55,923	△ 1,289,867	—
	合 計	24,193,191	23,238,203	23,749,231	△ 108,007	△ 406,086	—

一般会計と特別会計における歳入総額は159,866,113千円、予算現額に対する執行率は96.6%、調定額に対する収入率は96.8%である。前年度に比べ、執行率は0.3ポイント、収入率は0.8ポイントそれぞれ上回っている。

歳入状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は95.9%、調定額に対する収入率は97.2%で、前年度に比べ、執行率は1.1ポイント下回り、収入率は0.1ポイント上回っている。

特別会計では、予算現額に対する執行率は99.2%、調定額に対する収入率は95.6%で、前年度に比べ、執行率は4.3ポイント、収入率は1.9ポイントそれぞれ上回っている。

不納欠損額は277,539千円で、前年度に比べ108,007千円減少している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

収入未済額は4,967,518千円で、前年度に比べ406,086千円減少している。収入未済額の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

(4) 歳出状況

一般会計及び特別会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2 年 度	一般会計	130,905,308	120,530,984	3,832,947	6,541,378	92.1
	特別会計	34,613,027	33,279,714	0	1,333,314	96.1
	合 計	165,518,335	153,810,698	3,832,947	7,874,692	92.9
元 年 度	一般会計	95,938,410	88,427,977	3,841,969	3,668,463	92.2
	特別会計	45,386,734	41,348,469	1,421,598	2,616,667	91.1
	合 計	141,325,144	129,776,446	5,263,567	6,285,130	91.8
増 減	一般会計	34,966,898	32,103,007	△ 9,022	2,872,915	—
	特別会計	△ 10,773,707	△ 8,068,755	△ 1,421,598	△ 1,283,353	—
	合 計	24,193,191	24,034,252	△ 1,430,620	1,589,562	—

一般会計と特別会計における歳出総額は 153,810,698 千円、予算現額に対する執行率は 92.9%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上回っている。

歳出状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は 92.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント下回り、特別会計は 96.1%で、前年度に比べ 5.0 ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第 213 条第 1 項の規定に基づき繰り越されたものである。当年度の繰越額は 3,832,947 千円で、前年度に比べ 1,430,620 千円減少している。

また、不用額は一般会計と特別会計の合計 7,874,692 千円で、前年度に比べ 1,589,562 千円増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費の児童福祉費であり、特別会計では国民健康保険特別会計の保険給付費である。

(5) 財政状況

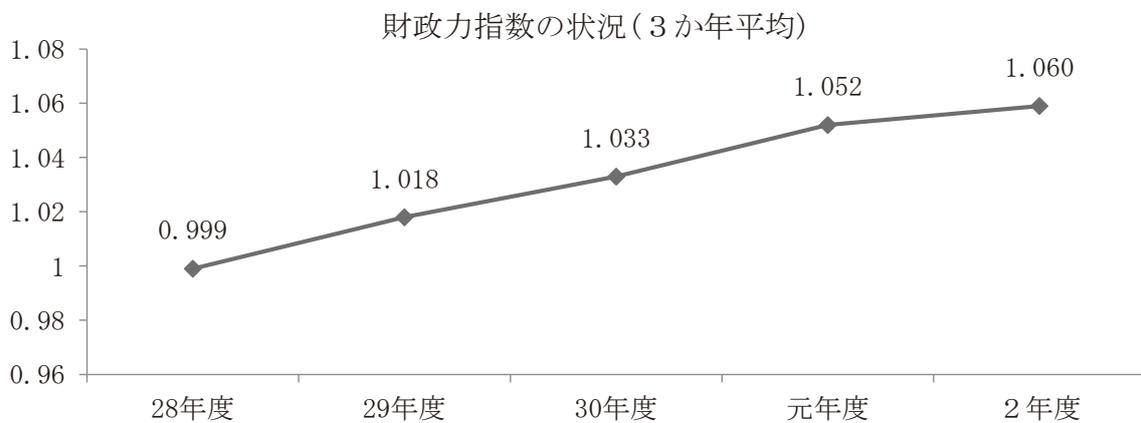
普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計であり、本市では、一般会計につくば市等公平委員会特別会計を加え、会計間の重複を調整したものである。

ア 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況は、次のとおりである。

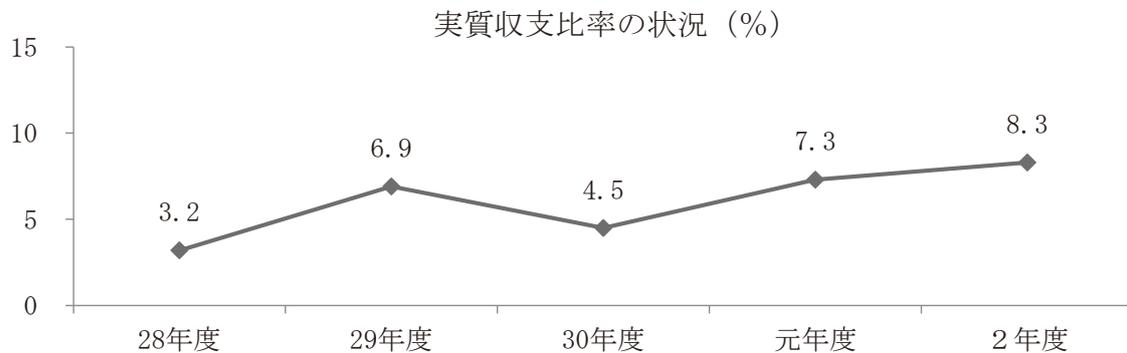
区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減
財 政 力 指 数	1.060	1.052	0.008
実 質 収 支 比 率 (%)	8.3	7.3	1.0
経 常 収 支 比 率 (%)	92.3	93.6	△ 1.3
公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.4	9.9	△ 0.5

(7) 財政力指数



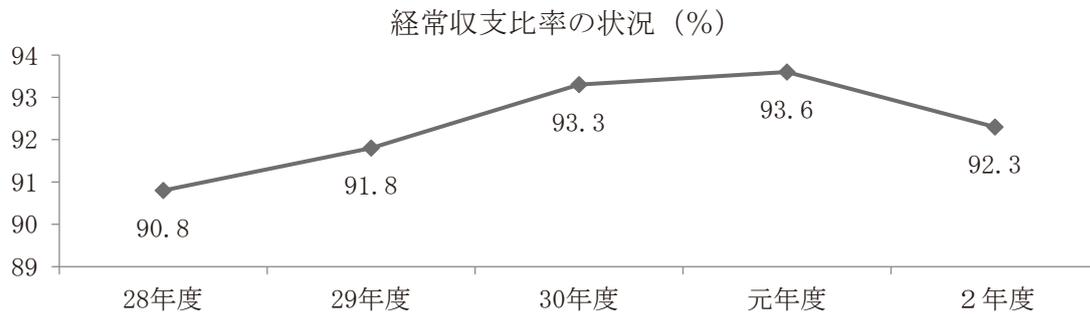
財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が1を超えるほど財政力が強いとされており、3か年の平均値で示す数値である。
当年度の指数は1.060で、前年度に比べ0.008ポイント上回っている。

(4) 実質収支比率



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。
当年度の比率は8.3%で、前年度に比べ1.0ポイント上回っている。

(ウ) 経常収支比率

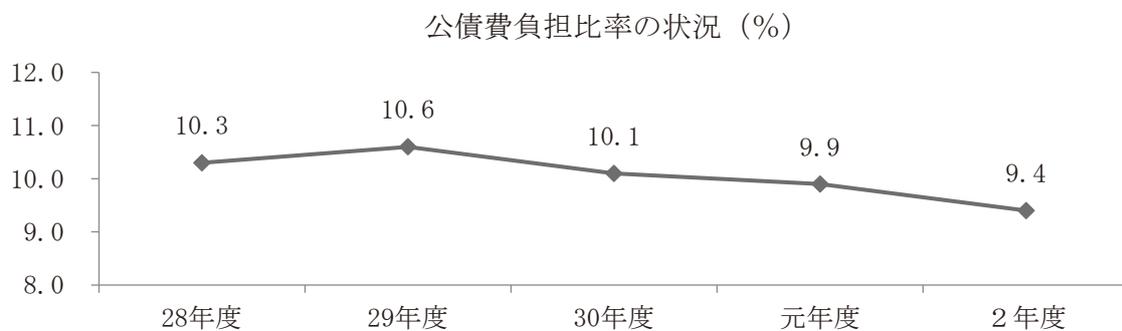


経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、比率が高いほど財政の硬直化が進むとされている。

当年度の比率は92.3%で、前年度に比べ1.3ポイント下回っている。

これは主として、下水道事業が公営企業会計へ移行したことに伴う算定方法の変更によるものである。

(エ) 公債費負担比率



公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率で、市債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は9.4%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

イ 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	2年度 当初現在高	2年度 発行額	2年度償還額		2年度末 現在高	増減率
			元 金	利 子		
一般会計	53,970,037	7,048,761	6,201,072	252,635	54,817,726	1.6
特別会計	0	0	0	0	0	—
合 計	53,970,037	7,048,761	6,201,072	252,635	54,817,726	1.6

区分	30年度末 現在高	元年度 発行額	元年度償還額		元年度末 現在高	増減率
			元 金	利 子		
一般会計	53,912,029	5,982,132	5,924,124	300,594	53,970,037	0.1
特別会計	39,520,447	989,800	2,866,227	717,924	37,644,020	△ 4.7
合 計	93,432,476	6,971,932	8,790,351	1,018,518	91,614,057	△ 1.9

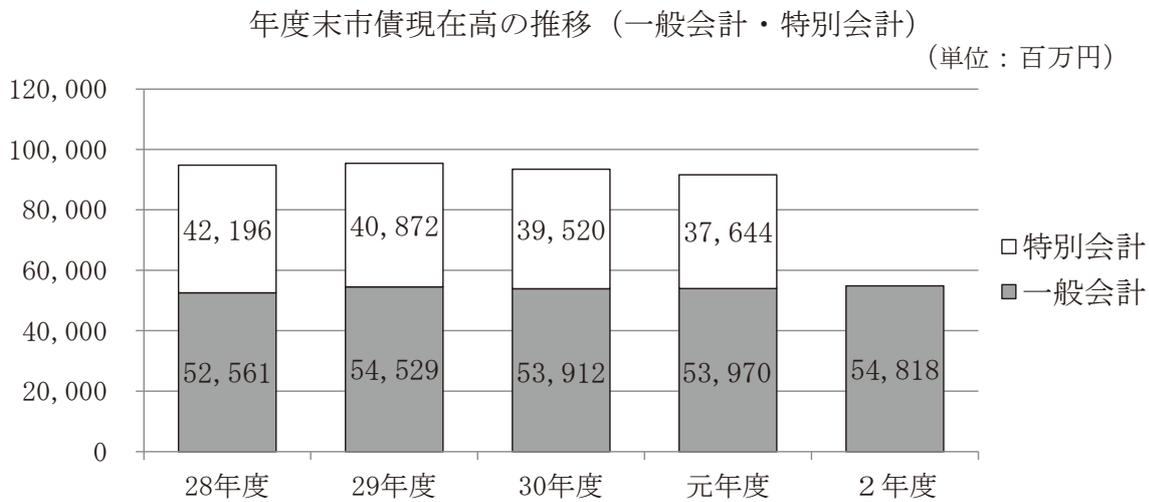
対前年度 増 減	△ 39,462,439	76,829	△ 2,589,279	△ 765,883	△ 36,796,331	—
増減率	△ 42.2	1.1	△ 29.5	△ 75.2	△ 40.2	—

当年度の市債発行額は7,048,761千円で、前年度に比べ76,829千円(1.1%)増加している。これは主として、当年度から下水道事業特別会計が公営企業会計に移行し特別会計が皆減となったものの、(仮称)みどりの南小学校・みどりの南中学校用地取得事業債1,872,142千円、(仮称)みどりの学校プール用地取得事業債855,951千円が増加したためである。

下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したことにより、当年度末の市債現在高は54,817,726千円で、前年度に比べ、36,796,331千円(40.2%)減少している。

市債の当年度末における市民一人当たりの現在高は226千円で、前年度に比べ159千円(41.3%)の減少となっている。

年度末市債の現在高の推移は、次のとおりである。



ウ 債務負担行為

債務負担行為年度末残高の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (3年度以降)
一般会計	26,647,496	31,454,102	35,329,836	39,254,168	39,764,441
特別会計	862,961	1,270,980	433,179	3,080,156	294,800
合 計	27,510,457	32,725,082	35,763,015	42,334,324	40,059,241

※下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したことから、特別会計の令和2年度末残高には、下水道事業会計分を含んでいない。

債務負担行為に基づく令和3年度以降の支出予定額は40,059,241千円で、前年に比べ2,275,083千円(5.4%)減少している。債務負担行為の主なものは、一般会計では平成25年度(仮称)つくば市総合運動公園整備事業用地取得6,608,433千円、令和元年度サステナスクエア包括的運営管理業務委託3,937,450千円で、特別会計では介護保険事業特別会計の平成31年度地域包括支援センター業務委託(荖崎圏域)58,000千円である。

2 一般会計

(1) 概況

当年度における一般会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	元年度	増減	増減率
予算現額	130,905,308	95,938,410	34,966,898	36.4
歳入決算額 (A)	125,523,531	93,033,636	32,489,895	34.9
歳出決算額 (B)	120,530,984	88,427,977	32,103,007	36.3
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	4,992,547	4,605,659	386,888	8.4
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	625,967	897,631	△ 271,664	△ 30.3
実質収支額 (C-D) (E)	4,366,580	(F) 3,708,028	658,552	17.8
単年度収支額 (E-F) (G)	658,552	1,523,836	△ 865,284	—

一般会計の歳入決算額は、125,523,531 千円、歳出決算額は 120,530,984 千円であり、前年度に比べ、歳入で 32,489,895 千円 (34.9%)、歳出で 32,103,007 千円 (36.3%) それぞれ増加となっている。

当年度の歳入歳出差引額は 4,992,547 千円で、前年度に比べ 386,888 千円 (8.4%) 増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 4,366,580 千円の黒字である。

この結果、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、前年度に比べ 865,284 千円減少したが、658,552 千円の黒字である。

(2) 歳入

予算現額及び調定額に対する収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	執行率	収入率
2 年度	130,905,308	129,171,402	125,523,531	95.9	97.2
元年度	95,938,410	95,848,905	93,033,636	97.0	97.1
増 減	34,966,898	33,322,497	32,489,895	—	—
増減率	36.4	34.8	34.9	—	—

収入済額は125,523,531千円で、前年度と比べ32,489,895千円(34.9%)増加している。予算現額に対する執行率は95.9%で、前年度に比べ1.1ポイント下回っている。調定額に対する収入率は97.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

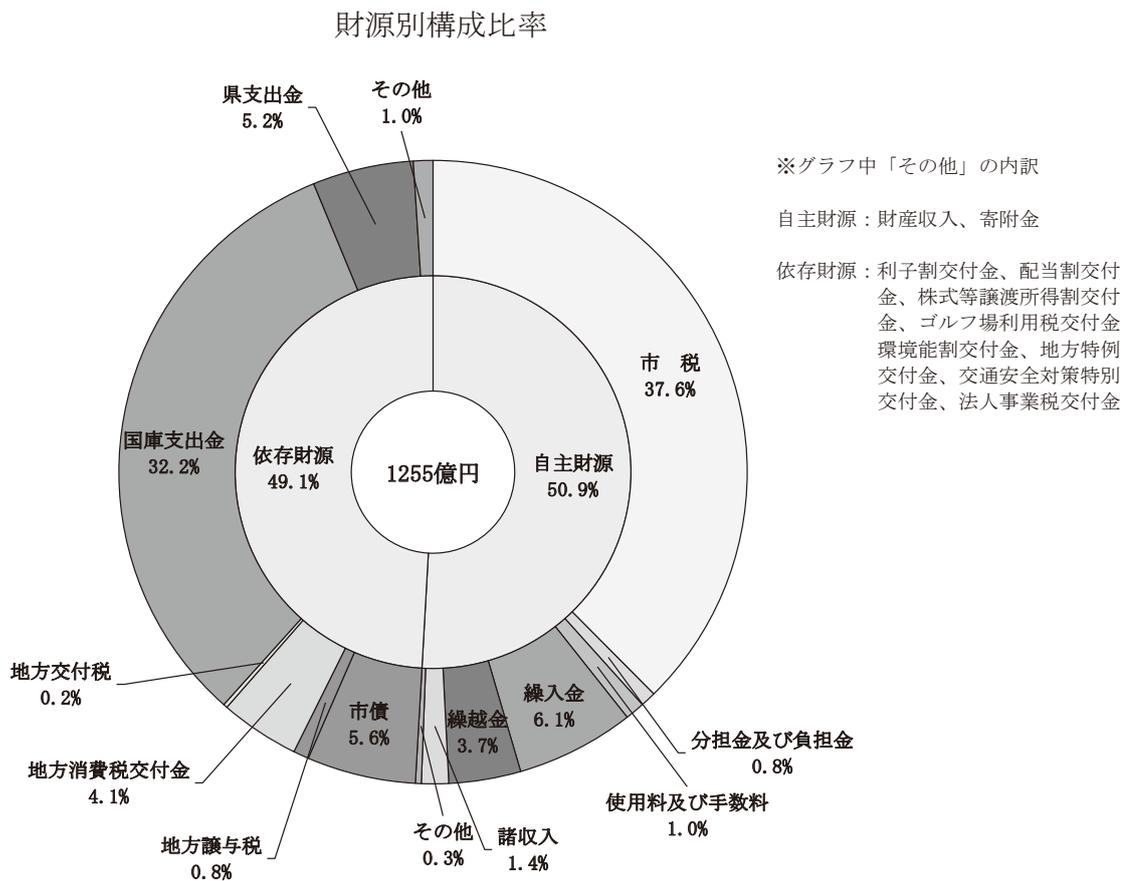
(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率	
自主財源	市税	47,155,601	37.6	46,718,479	50.2	437,122	0.9
	分担金及び負担金	976,868	0.8	1,418,130	1.5	△ 441,262	△ 31.1
	使用料及び手数料	1,217,489	1.0	1,311,157	1.4	△ 93,668	△ 7.1
	財産収入	129,575	0.1	131,156	0.2	△ 1,581	△ 1.2
	寄附金	223,042	0.2	117,454	0.1	105,588	89.9
	繰入金	7,697,625	6.1	3,087,570	3.3	4,610,055	149.3
	繰越金	4,605,659	3.7	3,664,729	3.9	940,930	25.7
	諸収入	1,775,890	1.4	1,963,027	2.1	△ 187,137	△ 9.5
	小 計	63,781,749	50.9	58,411,702	62.7	5,370,047	9.2
依存財源	市債	7,048,761	5.6	5,982,132	6.4	1,066,629	17.8
	地方譲与税	942,474	0.8	936,553	1.0	5,921	0.6
	利子割交付金	33,091	0.0	31,186	0.0	1,905	6.1
	配当割交付金	159,202	0.1	173,959	0.2	△ 14,757	△ 8.5
	株式等譲渡所得割交付金	222,932	0.2	106,002	0.1	116,930	110.3
	地方消費税交付金	5,164,806	4.1	4,292,953	4.6	871,853	20.3
	ゴルフ場利用税交付金	67,261	0.1	81,908	0.1	△ 14,647	△ 17.9
	自動車取得税交付金	0	0.0	134,075	0.2	△ 134,075	皆減
	環境性能割交付金	67,933	0.1	41,207	0.1	26,726	64.9
	地方特例交付金	322,402	0.2	799,707	0.9	△ 477,305	△ 59.7
	地方交付税	277,733	0.2	2,597,155	2.8	△ 2,319,422	△ 89.3
	交通安全対策特別交付金	31,433	0.0	28,714	0.0	2,719	9.5
	国庫支出金	40,427,385	32.2	13,816,195	14.9	26,611,190	192.6
	県支出金	6,560,555	5.2	5,600,188	6.0	960,367	17.1
法人事業税交付金	415,813	0.3	0	0.0	415,813	皆増	
小 計	61,741,781	49.1	34,621,934	37.3	27,119,847	78.3	
合 計	125,523,531	100.0	93,033,636	100.0	32,489,895	34.9	

収入済額 125,523,531 千円の主なものは、市税 47,155,601 千円、国庫支出金 40,427,385 千円、繰入金 7,697,625 千円及び市債 7,048,761 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 32,489,895 千円（34.9%）増加している。

なお、歳入決算の財源別構成比率を示すと次のとおりである。



自主財源は 63,781,749 千円で、前年度に比べ 5,370,047 千円（9.2%）増加している。これは主として、分担金及び負担金が 441,262 千円（31.1%）減少したものの、繰入金が 4,610,055 千円（149.3%）、繰越金が 940,930 千円（25.7%）それぞれ増加したためである。

依存財源は 61,741,781 千円で、前年度に比べ 27,119,847 千円（78.3%）増加している。これは主として、地方交付税が 2,319,422 千円（89.3%）減少したものの、国庫支出金が 26,611,190 千円（192.6%）、市債が 1,066,629 千円（17.8%）、県支出金が 960,367 千円（17.1%）それぞれ増加したためである。

構成比は、自主財源 50.9%、依存財源 49.1%で、前年度に比べ自主財源が 11.8 ポイント低下し、依存財源が 11.8 ポイント上昇している。

ア 款別決算状況

款別の決算状況については、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2年度	46,939,740	48,656,510	47,155,601	98,205	1,403,747	100.5	96.9
元年度	46,058,286	48,208,523	46,718,479	151,391	1,340,600	101.4	96.9
増 減	881,454	447,987	437,122	△ 53,186	63,147	△ 0.9	0.0
増減率	1.9	0.9	0.9	△ 35.1	4.7	—	—

収入済額は47,155,601千円で、予算現額46,939,740千円に対する執行率は100.5%で、前年度に比べ0.9ポイント下回っている。

調定額48,656,510千円に対する収入率は96.9%で前年度と同率となっている。

歳入総額に占める市税収入済額の構成比は37.6%で、前年度に比べ12.6ポイント下回っている。

収入済額は前年度に比べ437,122千円(0.9%)増加している。収入済額の主なものは、市民税21,692,323千円(構成比46.0%)及び固定資産税21,592,737千円(同45.8%)である。

不納欠損額は98,205千円で、前年度に比べ53,186千円(35.1%)減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税53,014千円、固定資産税36,070千円及び軽自動車税6,135千円である。

収入未済額は1,403,747千円で、前年度に比べ63,147千円(4.7%)増加している。

市税の税目別収入状況については、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度			元 年 度			比 較 増 減	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	増減率
市 民 税	21,692,323	46.0	97.0	21,951,789	47.0	97.1	△ 259,466	△ 1.2
固 定 資 産 税	21,592,737	45.8	96.9	20,961,383	44.9	96.8	631,354	3.0
軽自動車税	521,679	1.1	88.8	484,832	1.0	88.2	36,847	7.6
市たばこ税	1,453,876	3.1	100.0	1,472,781	3.2	100.0	△ 18,905	△ 1.3
入 湯 税	2,675	0.0	38.5	8,520	0.0	62.7	△ 5,845	△ 68.6
都 市 計 画 税	1,892,311	4.0	96.9	1,839,173	3.9	96.8	53,138	2.9
計	47,155,601	100.0	96.9	46,718,479	100.0	96.9	437,122	0.9

市民税は、個人分 18,172,644 千円と法人分 3,519,679 千円を合計すると 21,692,323 千円で、市税全体の 46.0%を占め、前年度に比べ 259,466 千円 (1.2%) 減少している。

固定資産税は 21,592,737 千円で、市税全体の 45.8%を占め、前年度に比べ 631,354 千円 (3.0%) 増加している。

市たばこ税は 1,453,876 千円で、前年度に比べ 18,905 千円 (1.3%) 減少している。

都市計画税は 1,892,311 千円で、前年度に比べ 53,138 千円 (2.9%) 増加している。

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2 年 度	893,986	942,474	942,474	105.4	100.0
元 年 度	912,102	936,553	936,553	102.7	100.0
増 減	△ 18,116	5,921	5,921	2.7	0.0
増減率	△ 2.0	0.6	0.6	—	—

収入済額 942,474 千円は、歳入総額の 0.8%で、前年度に比べ 5,921 千円 (0.6%) 増加している。

地方譲与税の税目別収入状況については、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
地方揮発油譲与税	235,050	238,531	△ 3,481	△ 1.5
自動車重量譲与税	683,858	686,933	△ 3,075	△ 0.4
森林環境譲与税	23,566	11,089	12,477	112.5
合 計	942,474	936,553	5,921	0.6

(地方譲与税)

国が地方揮発油税などの国税を徴収し、客観的な基準に基づき地方公共団体に譲与されるもの。

(地方揮発油譲与税)

地方揮発油税の収入額が国から地方公共団体に譲与されるもので、市町村には 42%が市町村道の延長及び面積によってあん分される。

(自動車重量譲与税)

自動車重量税収入額の 1,000 分の 422 相当額が地方公共団体に譲与されるもので、市町村には市町村道の延長及び面積によってあん分される。

(森林環境譲与税)

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保することを目的として、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に譲与されるもので、市町村には私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によってあん分される。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2年度	37,129	33,091	33,091	89.1	100.0
元年度	52,172	31,186	31,186	59.8	100.0
増 減	△ 15,043	1,905	1,905	29.3	0.0
増減率	△ 28.8	6.1	6.1	—	—

収入済額 33,091 千円は、歳入総額の 0.0%で、前年度に比べ 1,905 千円 (6.1%) 増加している。

(利子割交付金)

県が徴収した税率5%の利子割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2年度	170,431	159,202	159,202	93.4	100.0
元年度	186,422	173,959	173,959	93.3	100.0
増 減	△ 15,991	△ 14,757	△ 14,757	0.1	0.0
増減率	△ 8.6	△ 8.5	△ 8.5	—	—

収入済額 159,202 千円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 14,757 千円 (8.5%) 減少している。

(配当割交付金)

上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率5%の収入額から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2年度	93,510	222,932	222,932	238.4	100.0
元年度	168,034	106,002	106,002	63.1	100.0
増 減	△ 74,524	116,930	116,930	175.3	0.0
増減率	△ 44.4	110.3	110.3	—	—

収入済額 222,932 千円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 116,930 千円 (110.3%) 増加している。

(株式等譲渡所得割交付金)

株式等の譲渡による所得から県民税として徴収した税率5%の収入額から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2年度	349,706	415,813	415,813	118.9	100.0
元年度	0	0	0	—	—
増 減	349,706	415,813	415,813	118.9	100.0
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—

収入済額 415,813 千円は、歳入総額の 0.3%で、前年度に比べ 415,813 千円 (皆増) 増加している。

(法人事業税交付金)

県が徴収した法人事業税の収入額の7.7% (当年度は3.4%) 相当額が市町村に交付されるもので、市町村の従業者数 (当年度は法人税割額) であん分される。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2年度	4,880,915	5,164,806	5,164,806	105.8	100.0
元年度	4,535,065	4,292,953	4,292,953	94.7	100.0
増 減	345,850	871,853	871,853	11.1	0.0
増減率	7.6	20.3	20.3	—	—

収入済額 5,164,806 千円は、歳入総額の 4.1%で、前年度に比べ 871,853 千円 (20.3%) 増加している。

(地方消費税交付金)

消費税 (7.8%)、地方消費税 (2.2%) であり、地方消費税の収入から事務費を差し引き、都道府県間で清算した後の 2 分の 1 相当額が市町村へ交付されるもので、人口及び従業者数によってあん分される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2年度	84,381	67,261	67,261	79.7	100.0
元年度	83,861	81,908	81,908	97.7	100.0
増 減	520	△ 14,647	△ 14,647	△ 18.0	0.0
増減率	0.6	△ 17.9	△ 17.9	—	—

収入済額 67,261 千円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 14,647 千円 (17.9%) 減少している。

(ゴルフ場利用税交付金)

県に納入されたゴルフ場利用税額の 10 分の 7 相当額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2年度	103,996	67,933	67,933	65.3	100.0
元年度	44,328	41,207	41,207	93.0	100.0
増 減	59,668	26,726	26,726	△ 27.7	0.0
増減率	134.6	64.9	64.9	—	—

収入済額 67,933 千円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 26,726 千円 (64.9%) 増加している。

(環境性能割交付金)

県から自動車税環境性能割収入額に 95%を乗じて得た額の 100 分の 47 相当額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2年度	322,402	322,402	322,402	100.0	100.0
元年度	752,716	799,707	799,707	106.2	100.0
増 減	△ 430,314	△ 477,305	△ 477,305	△ 6.2	0.0
増減率	△ 57.2	△ 59.7	△ 59.7	—	—

収入済額 322,402 千円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 477,305 千円 (59.7%) 減少している。主な要因は、令和元年度の子ども・子育て支援臨時交付金の減によるものである。

(地方特例交付金)

国の制度改正等に伴い増加する地方の財政負担を補てんするために創設された交付金

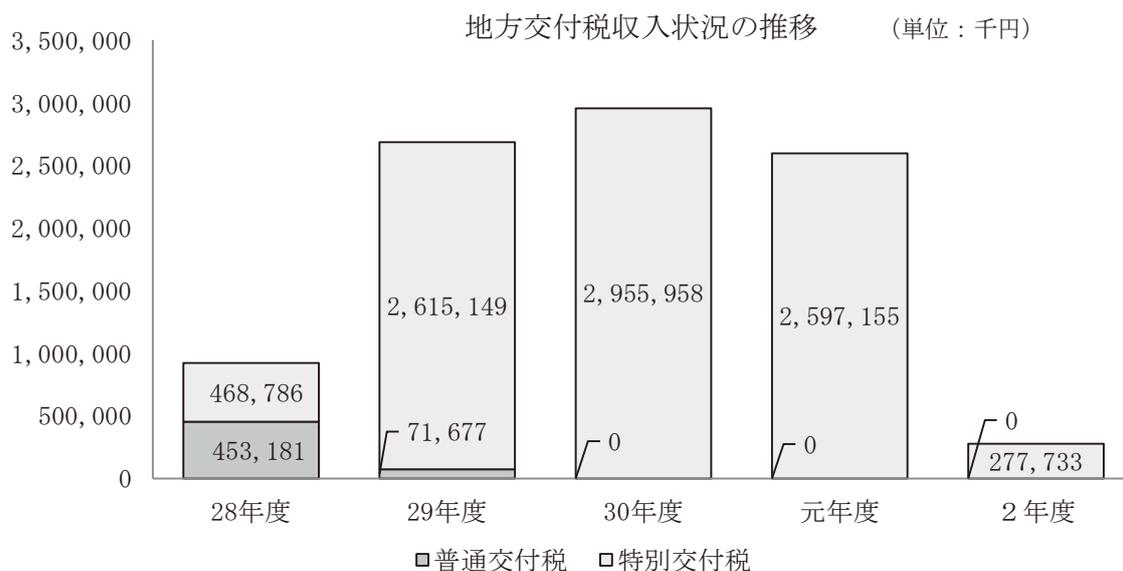
第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2年度	83,246	277,733	277,733	333.6	100.0
元年度	1,966,777	2,597,155	2,597,155	132.1	100.0
増 減	△ 1,883,531	△ 2,319,422	△ 2,319,422	201.5	0.0
増減率	△ 95.8	△ 89.3	△ 89.3	—	—

収入済額 277,733 千円は、歳入総額の 0.2% で、前年度に比べ 2,319,422 千円 (89.3%) 減少している。これは主に、震災復興特別交付税 2,250,905 千円が減少したためである。

最近5か年間の地方交付税収入状況の推移を示すと次のとおりである。



(地方交付税)

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち、所得税、法人税、消費税及び酒税の一定割合と地方法人税の全額が充てられている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2 年度	32,073	31,433	31,433	98.0	100.0
元年度	33,798	28,714	28,714	85.0	100.0
増 減	△ 1,725	2,719	2,719	13.0	0.0
増減率	△ 5.1	9.5	9.5	—	—

収入済額 31,433 千円は、歳入総額の 0.0%で、前年度に比べ 2,719 千円 (9.5%) 増加している。

(交通安全対策特別交付金)

国に納入された反則金のうち都道府県へ 3 分の 2、市町村には 3 分の 1 に相当する額が交付される。道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によってあん分される。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2 年度	1,001,788	1,048,932	976,868	1,769	70,460	97.5	93.1
元年度	1,409,094	1,502,179	1,418,130	3,015	81,201	100.6	94.4
増 減	△ 407,306	△ 453,247	△ 441,262	△ 1,246	△ 10,741	△ 3.1	△ 1.3
増減率	△ 28.9	△ 30.2	△ 31.1	△ 41.3	△ 13.2	—	—

収入済額 976,868 千円は、歳入総額の 0.8%で、前年度に比べ 441,262 千円 (31.1%) 減少している。

調定額に対する収入率は 93.1%で、前年度を 1.3 ポイント下回っている。

収入済額の主なものは、民生費負担金 957,994 千円及び土木費負担金 17,302 千円である。

不納欠損額は 1,769 千円で、前年度に比べ 1,246 千円 (41.3%) 減少している。

収入未済額は 70,460 千円で、前年度に比べ 10,741 千円 (13.2%) 減少している。収

入未済額の内訳は、全て民生費負担金である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2 年度	1,341,291	1,419,904	1,217,489	0	202,415	90.8	85.7
元年度	1,333,773	1,522,072	1,311,157	213	210,702	98.3	86.1
増 減	7,518	△ 102,168	△ 93,668	△ 213	△ 8,287	△ 7.5	△ 0.4
増減率	0.6	△ 6.7	△ 7.1	皆減	△ 3.9	—	—

収入済額 1,217,489 千円は、歳入総額の 1.0% で、前年度に比べ 93,668 千円 (7.1%) 減少している。

調定額に対する収入率は 85.7% で、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

収入済額の主なものは、衛生手数料 503,910 千円及び土木使用料 389,102 千円である。不納欠損額は 0 千円で、前年度の 213 千円から皆減となっている。

収入未済額は 202,415 千円で、前年度に比べ 8,287 千円 (3.9%) 減少している。収入未済額の主なものは、土木使用料 202,309 千円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2 年度	42,340,605	41,358,066	40,427,385	930,682	95.5	97.7
元年度	14,521,615	14,331,110	13,816,195	514,915	95.1	96.4
増 減	27,818,990	27,026,956	26,611,190	415,767	0.4	1.3
増減率	191.6	188.6	192.6	80.7	—	—

収入済額 40,427,385 千円は、歳入総額の 32.2% で、前年度に比べ 26,611,190 千円 (192.6%) 増加している。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金 25,605,416 千円、民生費国庫負担金 10,304,765 千円、民生費国庫補助金 2,698,255 千円及び土木費国庫補助金 753,228 千円である。

収入未済額は 930,682 千円で、前年度に比べ 415,767 千円（80.7%）増加している。収入未済額の主なものは、衛生費国庫補助金 386,282 千円、土木費国庫補助金 384,675 千円及び教育費国庫補助金 139,894 千円である。

国庫支出金の区分別収入状況を示すと次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	2 年度	元年度	増減	増減率
負 担 金	10,308,659	9,806,311	502,348	5.1
補 助 金	30,047,764	3,949,092	26,098,672	660.9
委 託 金	70,962	60,793	10,169	16.7
合 計	40,427,385	13,816,195	26,611,190	192.6

第 16 款 県支出金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2 年度	7,947,425	7,345,995	6,560,555	785,440	82.5	89.3
元年度	6,458,150	5,975,850	5,600,188	375,662	86.7	93.7
増 減	1,489,275	1,370,145	960,367	409,778	△ 4.2	△ 4.4
増減率	23.1	22.9	17.1	109.1	—	—

収入済額 6,560,555 千円は、歳入総額の 5.2%で、前年度に比べ 960,367 千円（17.1%）増加している。収入済額の主なものは、民生費県負担金 4,031,248 千円、民生費県補助金 1,535,030 千円及び総務費委託金 498,671 千円である。

収入未済額は 785,440 千円で、前年度に比べ 409,778 千円（109.1%）増加している。収入未済額の内訳は、農林水産業費県補助金 785,440 千円である。

県支出金の区分別収入状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	増減	増減率
負 担 金	4,032,611	3,526,158	506,453	14.4
補 助 金	2,020,420	1,583,676	436,744	27.6
委 託 金	507,525	490,354	17,171	3.5
合 計	6,560,555	5,600,188	960,367	17.1

第17款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2年度	137,146	129,575	129,575	0	94.5	100.0
元年度	143,234	134,906	131,156	3,750	91.6	97.2
増 減	△ 6,088	△ 5,331	△ 1,581	△ 3,750	2.9	2.8
増減率	△ 4.3	△ 4.0	△ 1.2	皆減	—	—

収入済額 129,575 千円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 1,581 千円 (1.2%) 減少している。収入済額の内訳は、財産運用収入 67,487 千円及び財産売払収入 62,088 千円である。

第18款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2年度	218,469	223,042	223,042	102.1	100.0
元年度	111,656	117,454	117,454	105.2	100.0
増 減	106,813	105,588	105,588	△ 3.1	0.0
増減率	95.7	89.9	89.9	—	—

収入済額 223,042 千円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 105,588 千円 (89.9%) 増加している。収入済額の主なものは、アイラブつくばまちづくり寄附金 192,763 千円及びつくばこどもの青い羽根寄附金 15,479 千円である。

第 19 款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2 年度	7,762,498	7,697,625	7,697,625	99.2	100.0
元年度	3,145,174	3,087,570	3,087,570	98.2	100.0
増 減	4,617,324	4,610,055	4,610,055	1.0	0.0
増減率	146.8	149.3	149.3	—	—

収入済額 7,697,625 千円は、歳入総額の 6.1%で、前年度に比べ 4,610,055 千円 (149.3%) 増加している。これは主に、財政調整基金繰入金 4,207,810 千円及び国民健康保険特別会計繰入金 (過年度精算分) 159,623 千円が増加したためである。

繰入金の区分別収入状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	元年度	増減	増減率
基 金 繰 入 金	7,362,083	2,887,272	4,474,811	155.0
特 別 会 計 繰 入 金	335,542	200,298	135,244	67.5
合 計	7,697,625	3,087,570	4,610,055	149.3

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2年度	4,605,659	4,605,659	4,605,659	100.0	100.0
元年度	3,664,729	3,664,729	3,664,729	100.0	100.0
増 減	940,930	940,930	940,930	0.0	0.0
増減率	25.7	25.7	25.7	—	—

収入済額4,605,659千円は、歳入総額の3.7%で、前年度に比べ940,930千円(25.7%)増加している。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2年度	2,037,818	1,932,252	1,775,890	4,677	151,684	87.1	91.9
元年度	2,049,118	2,098,962	1,963,027	2,116	133,818	95.8	93.5
増 減	△ 11,300	△ 166,710	△ 187,137	2,561	17,866	△ 8.7	△ 1.6
増減率	△ 0.6	△ 7.9	△ 9.5	121.0	13.4	—	—

収入済額1,775,890千円は、歳入総額の1.4%で、前年度に比べ187,137千円(9.5%)減少している。収入済額の主なものは、学校給食費941,856千円、民生費雑入218,422千円及び衛生費雑入204,465千円である。

不納欠損額は4,677千円で、前年度に比べ2,561千円(121.0%)増加している。

収入未済額は151,684千円で、前年度に比べ17,866千円(13.4%)増加している。収入未済額の主なものは、民生費雑入103,168千円、住宅新築資金等貸付金元利収入26,051千円及び学校給食費20,243千円である。

第22款 市債

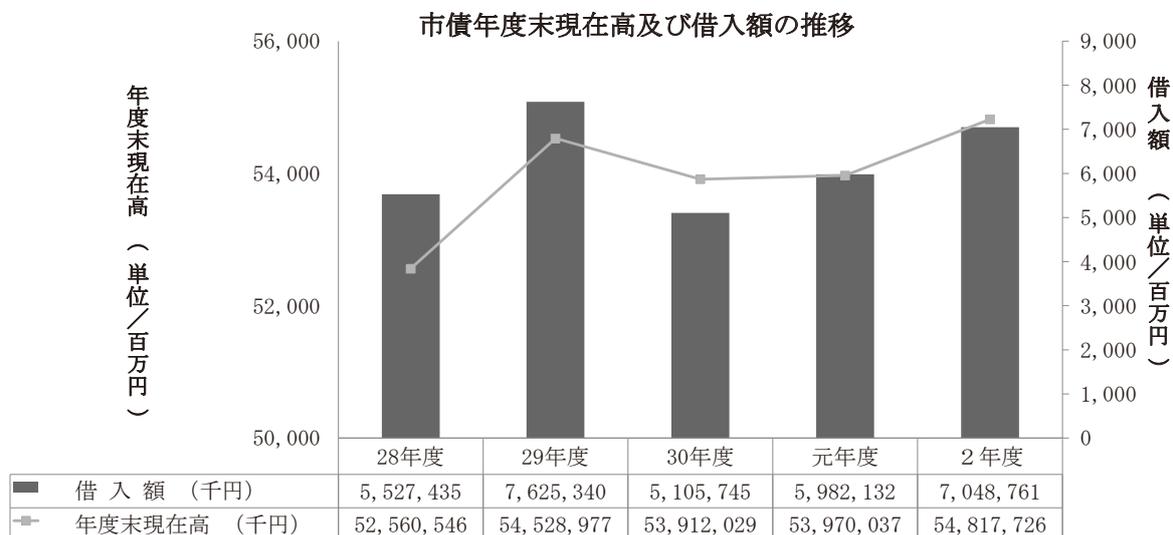
(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2年度	9,521,094	7,048,761	7,048,761	74.0	100.0
元年度	8,174,232	5,982,132	5,982,132	73.2	100.0
増 減	1,346,862	1,066,629	1,066,629	0.8	0.0
増減率	16.5	17.8	17.8	—	—

収入済額7,048,761千円は、歳入総額の5.6%で、前年度に比べ1,066,629千円(17.8%)増加している。これは主に、(仮称)みどりの南小学校・みどりの南中学校用地取得事業債1,872,142千円、(仮称)みどりの学校プール用地取得事業債855,951千円が増加したためである。

なお、市債年度末現在高は54,817,726千円で、前年度に比べ847,689千円(1.6%)増加している。

最近5か年間の市債の年度末現在高及び借入額の推移を示すと次のとおりである。



(3) 歳出

予算現額及び支出済額に対する翌年度繰越額並びに不用額は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	130,905,308	120,530,984	92.1	3,832,947	6,541,378
元年度	95,938,410	88,427,977	92.2	3,841,969	3,668,463
増 減	34,966,898	32,103,007	△ 0.1	△ 9,022	2,872,915
増減率	36.4	36.3	—	△ 0.2	78.3

支出済額は120,530,984千円で、前年度に比べ32,103,007千円(36.3%)増加している。予算現額に対する執行率は92.1%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。翌年度繰越額は3,832,947千円で、前年度に比べ9,022千円(0.2%)減少している。不用額は6,541,378千円で、前年度に比べ2,872,915千円(78.3%)増加している。

歳出決算状況を款別に示すと次のとおりである。

(単位：千円、%)

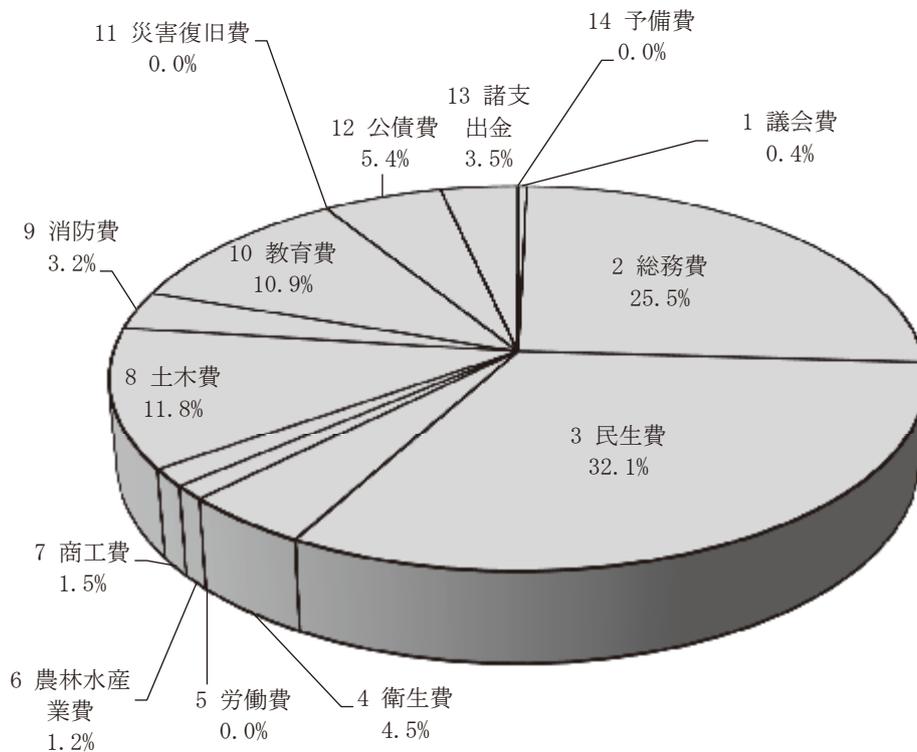
区 分	2年度				元年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	構成比	増減	増 減 率
1 議 会 費	422,378	410,487	97.2	0.4	392,833	0.5	17,654	4.5
2 総 務 費	31,069,246	30,691,507	98.8	25.5	6,371,804	7.2	24,319,703	381.7
3 民 生 費	40,977,665	38,651,613	94.3	32.1	35,547,981	40.2	3,103,632	8.7
4 衛 生 費	6,557,406	5,465,054	83.3	4.5	9,255,349	10.5	△ 3,790,295	△ 41.0
5 労 働 費	41,908	38,638	92.2	0.0	33,028	0.0	5,610	17.0
6 農 林 水 産 業 費	2,442,565	1,498,669	61.4	1.2	1,593,128	1.8	△ 94,459	△ 5.9
7 商 工 費	2,111,486	1,772,339	83.9	1.5	1,154,804	1.3	617,535	53.5
8 土 木 費	17,424,059	14,255,599	81.8	11.8	10,123,102	11.5	4,132,497	40.8
9 消 防 費	4,011,780	3,866,045	96.4	3.2	3,905,042	4.4	△ 38,997	△ 1.0
10 教 育 費	15,082,045	13,188,858	87.4	10.9	11,758,819	13.3	1,430,039	12.2
11 災 害 復 旧 費	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	6,454,965	6,453,707	100.0	5.4	6,224,718	7.0	228,989	3.7
13 諸 支 出 金	4,238,885	4,238,468	100.0	3.5	2,067,370	2.3	2,171,098	105.0
14 予 備 費	70,919	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	130,905,308	120,530,984	92.1	100.0	88,427,977	100.0	32,103,007	36.3

歳出の構成比率で最も高いものは民生費の32.1%で、次いで総務費の25.5%、土木費の11.8%である。

前年度に比べ増加した主なものは、総務費が24,319,703千円、土木費が4,132,497千円及び民生費が3,103,632千円であり、減少した主なものは、衛生費が3,790,295千円及び農林水産業費が94,459千円である。

なお、歳出決算の款別構成比を示すと次のとおりである。

目的別費用構成比



次に、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年度		元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
義務的経費	46,542,631	38.6	43,083,364	48.7	3,459,267	8.0
人件費	18,527,197	15.4	16,343,894	18.5	2,183,303	13.4
扶助費	21,561,727	17.9	20,514,752	23.2	1,046,975	5.1
公債費	6,453,707	5.4	6,224,718	7.0	228,989	3.7
投資的経費	12,599,718	10.5	14,773,661	16.7	△ 2,173,943	△ 14.7
普通建設事業費	12,599,718	10.5	14,773,661	16.7	△ 2,173,943	△ 14.7
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	61,388,635	50.9	30,570,952	34.6	30,817,683	100.8
物件費	14,823,946	12.4	15,432,704	17.6	△ 608,758	△ 3.9
維持補修費	903,042	0.7	989,773	1.1	△ 86,731	△ 8.8
補助費等	30,271,013	25.1	3,402,267	3.8	26,868,746	789.7
繰出金	5,345,660	4.4	8,222,362	9.3	△ 2,876,702	△ 35.0
積立金	4,238,456	3.5	2,067,352	2.3	2,171,104	105.0
投資・出資金・貸付金	5,806,518	4.8	456,494	0.5	5,350,024	1,172.0
合 計	120,530,984	100.0	88,427,977	100.0	32,103,007	36.3

義務的経費の支出済額は46,542,631千円で、前年度に比べ3,459,267千円(8.0%)増加している。これは主に、扶助費の児童扶養手当費が192,597千円、現物分医療費扶助費が177,434千円減少したものの、物件費の臨時職員賃金等が制度改正により人件費の会計年度任用職員報酬等に移行したことに伴い2,394,314千円、扶助費の民間保育所運営委託料が702,642千円及び子育て世帯臨時特別給付金が321,000千円それぞれ増加したためである。

投資的経費の支出済額は12,599,718千円で、前年度に比べ2,173,943千円(14.7%)減少している。これは主に、(仮称)みどりの南小学校・みどりの南中学校用地購入費が1,872,142千円及び(仮称)みどりの学校プール用地購入費が855,951千円増加したものの、サステナスクエア基幹的設備改良工事が3,941,489千円、(仮称)新谷田部学校給食センター建設工事が1,630,860千円及び(仮称)研究学園小学校・研究学園中学校用地購入費が1,323,592千円それぞれ減少したためである。

その他の経費の支出済額は61,388,635千円で、前年度に比べ30,817,683千円(100.8%)増加している。これは主に、下水道事業特別会計繰出金(法非適用分)が2,411,271千円及び保育士・事務補助員等賃金が1,612,044千円減少したものの、特別定額給付金が23,833,800千円、つくば市土地開発公社貸付金が5,338,432千円及び財政調整基金積立金が2,041,752千円それぞれ増加したためである。

ア 款別決算状況

款別の決算状況については、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
2年度	422,378	410,487	97.2	0	11,891	0.4
元年度	401,285	392,833	97.9	0	8,452	0.5
増 減	21,093	17,654	△ 0.7	0	3,439	△ 0.1
増減率	5.3	4.5	—	—	40.7	—

支出済額 410,487 千円は、歳出総額の 0.4% で、前年度に比べ 17,654 千円 (4.5%) 増加している。これは主として、共済会負担金 (議員) が 2,268 千円減少したものの、音響映像設備改修工事が 16,368 千円、議員提要作成委託料が 2,310 千円及びタブレット型コンピュータ賃借料が 1,841 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、報酬が 151,775 千円及び職員手当等が 87,401 千円である。不用額は 11,891 千円で、前年度に比べ 3,439 千円 (40.7%) 増加している。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
2年度	31,069,246	30,691,507	98.8	49,184	328,554	25.5
元年度	6,752,646	6,371,804	94.4	1	380,840	7.2
増 減	24,316,600	24,319,703	4.4	49,183	△ 52,286	18.3
増減率	360.1	381.7	—	4,918,300.0	△ 13.7	—

支出済額 30,691,507 千円は、歳出総額の 25.5% で、前年度に比べ 24,319,703 千円 (381.7%) 増加している。これは主として、不動産鑑定評価業務委託料が 42,182 千円減少したものの、特別定額給付金が 23,833,800 千円、個人番号カード関連委任事務交付金が 69,872 千円及びつくばスマートシティ協議会負担金が 51,580 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、一般管理費が 23,991,535 千円、人事管理費が 2,968,886 千円及び戸籍住民基本台帳費が 733,793 千円である。

翌年度繰越額は 49,184 千円で、主なものは、デジタル窓口事業が 32,344 千円、カード裏書印字システム機器購入事業が 12,100 千円及びつくばイノベーションプラザ防排煙設備修繕工事が 2,640 千円である。

不用額は 328,554 千円で、前年度に比べ 52,286 千円（13.7%）減少している。

第 3 款 民生費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
2 年度	40,977,665	38,651,613	94.3	57,018	2,269,034	32.1
元年度	37,230,375	35,547,981	95.5	542,922	1,139,473	40.2
増 減	3,747,290	3,103,632	△ 1.2	△ 485,904	1,129,561	△ 8.1
増減率	10.1	8.7	—	△ 89.5	99.1	—

支出済額 38,651,613 千円は、歳出総額の 32.1% で、前年度に比べ 3,103,632 千円（8.7%）増加している。これは主として、国民健康保険特別会計繰出金（臨時財源補てん分）が 469,149 千円減少したものの、民間保育所運営委託料が 702,642 千円、市民生活応援給付金が 415,333 千円及び子育て世帯臨時特別給付金が 321,000 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、保育所費が 11,755,244 千円、児童措置費が 4,673,708 千円及び障害者福祉費が 4,369,490 千円である。

翌年度繰越額は 57,018 千円で、主なものは、交流センター施設改修事業が 40,334 千円、認知症高齢者グループホーム防災改修等補助事業が 7,730 千円及びつくばカピオ整流器交換事業が 7,667 千円である。

不用額は 2,269,034 千円で、前年度に比べ 1,129,561 千円（99.1%）増加している。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
2年度	6,557,406	5,465,054	83.3	390,398	701,954	4.5
元年度	9,923,371	9,255,349	93.3	367,102	300,919	10.5
増 減	△ 3,365,965	△ 3,790,295	△ 10.0	23,296	401,035	△ 6.0
増減率	△ 33.9	△ 41.0	—	6.3	133.3	—

支出済額5,465,054千円は、歳出総額の4.5%で、前年度に比べ3,790,295千円(41.0%)減少している。これは主として、サステナスクエア包括的運営管理業務委託料が308,436千円、資源化施設建設工事が158,950千円増加したものの、サステナスクエア基幹的設備改良工事が3,941,489千円、サステナスクエア施設運転管理委託料が232,170千円減少したためである。

支出済額の主なものは、塵芥処理費が2,390,948千円、予防費が926,609千円及び環境衛生費が778,346千円である。

翌年度繰越額は390,398千円で、主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業が297,782千円、産婦人科施設開設支援助成事業が50,000千円及び水道事業会計出資金(新規整備事業分)が33,700千円である。

不用額は701,954千円で、前年度に比べ401,035千円(133.3%)増加している。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
2年度	41,908	38,638	92.2	0	3,270	0.0
元年度	36,766	33,028	89.8	0	3,738	0.0
増 減	5,142	5,610	2.4	0	△ 468	0.0
増減率	14.0	17.0	—	—	△ 12.5	—

支出済額38,638千円は、歳出総額の0.0%で、前年度に比べ5,610千円(17.0%)増加している。これは主として、働く婦人の家軽運動室屋根雨漏り修繕工事が1,253千円減少したものの、働く婦人の家照明器具取替工事が3,784千円、働く婦人の家下水道排水設備修繕工事が3,541千円及び情報ネットワークセンター空調設備設置工事が363千円増加したためである。

支出済額の内訳は、働く婦人の家管理費 34,877 千円及び労働諸費 3,761 千円である。不用額は 3,270 千円で、前年度に比べ 468 千円（12.5%）減少している。

第 6 款 農林水産業費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
2 年度	2,442,565	1,498,669	61.4	812,842	131,055	1.2
元年度	1,782,146	1,593,128	89.4	95,300	93,718	1.8
増 減	660,419	△ 94,459	△ 28.0	717,542	37,337	△ 0.6
増減率	37.1	△ 5.9	—	752.9	39.8	—

支出済額 1,498,669 千円は、歳出総額の 1.2% で、前年度に比べ 94,459 千円（5.9%）減少している。これは主として、ため池等耐震対策調査委託料が 47,539 千円増加したものの、県単ため池整備工事が 30,853 千円及び農業基盤整備促進事業が 20,310 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、農地費が 585,309 千円、水田農業構造改革対策事業費が 220,406 千円及び農業総務費が 193,499 千円である。

翌年度繰越額は 812,842 千円で、主なものは、強い農業・担い手づくり事業が 780,112 千円、ため池整備事業が 17,000 千円及び土地改良工事補助事業が 9,900 千円である。

不用額は 131,055 千円で、前年度に比べ 37,337 千円（39.8%）増加している。

第 7 款 商工費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
2 年度	2,111,486	1,772,339	83.9	110,190	228,958	1.5
元年度	1,546,197	1,154,804	74.7	52,627	338,766	1.3
増 減	565,289	617,535	9.2	57,563	△ 109,808	0.2
増減率	36.6	53.5	—	109.4	△ 32.4	—

支出済額 1,772,339 千円は、歳出総額の 1.5% で、前年度に比べ 617,535 千円（53.5%）増加している。これは主として、産業振興センター施設改修工事が 104,564 千円減少したものの、市内消費活性化事業負担金が 266,015 千円、産業活性化促進奨励金が 121,171 千円及びテイクアウト推進支援給付金が 76,100 千円それぞれ増加したため

である。

支出済額の主なものは、商工業振興費が 988,770 千円、観光費が 501,261 千円及び商工総務費が 195,099 千円である。

翌年度繰越額は 110,190 千円で、主なものは、茨城県中小企業事業継続応援協力金が 53,500 千円、筑波山観光案内所擁壁改築事業が 43,877 千円及びスタートアップコンサルティング事業が 8,910 千円である。

不用額は 228,958 千円で、前年度に比べ 109,808 千円（32.4%）減少している。

第 8 款 土木費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
2 年度	17,424,059	14,255,599	81.8	1,435,365	1,733,095	11.8
元年度	12,546,676	10,123,102	80.7	1,755,139	668,435	11.5
増 減	4,877,383	4,132,497	1.1	△ 319,774	1,064,660	0.3
増減率	38.9	40.8	—	△ 18.2	159.3	—

支出済額 14,255,599 千円は、歳出総額の 11.8%で、前年度に比べ 4,132,497 千円（40.8%）増加している。これは主として、下水道事業特別会計繰出金（法非適用分）が 2,411,271 千円、公園用地購入費が 285,006 千円減少したものの、つくば市土地開発公社貸付金が 5,338,432 千円、下水道事業会計繰出金（法適用分）が 989,485 千円及び下水道事業会計繰出金（社会資本整備総合交付金分）が 206,935 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、都市計画総務費が 7,803,608 千円、道路橋梁維持費が 1,304,523 千円及び公園管理費が 978,202 千円である。

翌年度繰越額は 1,435,365 千円で、主なものは、公園建設事業（萱丸地区）が 340,111 千円、道路新設改良事業が 218,603 千円及び街路整備事業が 170,866 千円である。

不用額は 1,733,095 千円で、前年度に比べ 1,064,660 千円（159.3%）増加している。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
2年度	4,011,780	3,866,045	96.4	53,436	92,299	3.2
元年度	4,027,864	3,905,042	97.0	8,708	114,114	4.4
増 減	△ 16,084	△ 38,997	△ 0.6	44,728	△ 21,815	△ 1.2
増減率	△ 0.4	△ 1.0	—	513.6	△ 19.1	—

支出済額 3,866,045 千円は、歳出総額の 3.2%で、前年度に比べ 38,997 千円 (1.0%) 減少している。これは主として、災害対応特殊消防ポンプ自動車購入費が 79,750 千円増加したものの、通信指令用備品が 109,780 千円、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入費が 56,760 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、常備消防費が 3,053,198 千円、非常備消防費が 411,011 千円及び消防施設費が 400,671 千円である。

翌年度繰越額は 53,436 千円で、主なものは、高規格救急自動車・高度救命処置用資機材購入が 41,000 千円、国土強靱化地域計画策定事業が 9,020 千円及び新型コロナウイルス感染症対策用資機材購入が 2,695 千円である。

不用額は 92,299 千円で、前年度に比べ 21,815 千円 (19.1%) 減少している。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
2年度	15,082,045	13,188,858	87.4	924,514	968,673	10.9
元年度	13,325,823	11,758,819	88.2	1,020,170	546,833	13.3
増 減	1,756,222	1,430,039	△ 0.8	△ 95,656	421,840	△ 2.4
増減率	13.2	12.2	—	△ 9.4	77.1	—

支出済額 13,188,858 千円は、歳出総額の 10.9%で、前年度に比べ 1,430,039 千円 (12.2%) 増加している。これは主として、(仮称)新谷田部学校給食センター建設工事が 1,630,860 千円、(仮称)研究学園小学校・研究学園中学校用地購入費が 1,323,592 千円減少したものの、(仮称)みどりの南小学校・みどりの南中学校用地購入費が 1,872,142 千円、(仮称)みどりの学校プール用地購入費が 855,951 千円及び学校情報通信網整備委託料が 642,272 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、学校給食費が 2,294,472 千円、小学校費の学校建設費が 2,234,084 千円及び小学校費の学校管理費が 1,327,741 千円である。

翌年度繰越額は 924,514 千円で、主なものは、中学校特別教室空調設備整備事業が 329,961 千円、（仮称）研究学園小学校拡張グラウンド用地購入が 213,699 千円及び（仮称）研究学園中学校拡張グラウンド用地購入が 106,849 千円である。

不用額は 968,673 千円で、前年度に比べ 421,840 千円（77.1%）増加している。

第 11 款 災害復旧費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
2 年度	1	0	0.0	0	1	0.0
元年度	1	0	0.0	0	1	0.0
増 減	0	0	0.0	0	0	0.0
増減率	—	—	—	—	—	—

支出済額は 0 円で、前年度と同額である。

不用額は 1 千円で、前年度と同額である。

第 12 款 公債費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
2 年度	6,454,965	6,453,707	100.0	0	1,258	5.4
元年度	6,225,726	6,224,718	100.0	0	1,008	7.0
増 減	229,239	228,989	0.0	0	250	△ 1.6
増減率	3.7	3.7	—	—	24.8	—

支出済額 6,453,707 千円は、歳出総額の 5.4% で、前年度に比べ 228,989 千円（3.7%）増加している。これは主として、償還完了によりつくば駅前広場再整備事業債が 53,626 千円及び T X 関連土地区画整理基本事業債（H17 年度債）が 34,012 千円減少したものの、償還開始により（仮称）研究学園小学校・研究学園中学校用地取得事業債が 66,180 千円、（仮称）新谷田部学校給食センター建設事業債が 41,597 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の内訳は、元金が 6,201,072 千円及び利子が 252,635 千円である。

不用額は1,258千円で、前年度に比べ250千円（24.8％）増加している。

第13款 諸支出金

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
2年度	4,238,885	4,238,468	100.0	0	417	3.5
元年度	2,067,382	2,067,370	100.0	0	12	2.3
増 減	2,171,503	2,171,098	0.0	0	405	1.2
増減率	105.0	105.0	—	—	3,375.0	—

支出済額4,238,468千円は、歳出総額の3.5％で、前年度に比べ2,171,098千円（105.0％）増加している。これは主として、財政調整基金積立金が2,041,752千円、アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金が85,308千円及び環境都市推進基金積立金が15,000千円増加したためである。

支出済額の主なものは、財政調整基金費が3,957,153千円、アイラブつくばまちづくり寄附基金費が192,764千円及び環境都市推進基金費が40,002千円である。

不用額は417千円で、前年度に比べ405千円（3,375.0％）増加している。

なお、積立基金の状況については、当年度末現在高7,159,761千円で、前年度に比べ3,123,626千円減少している。現在高の内訳としては、財政調整基金が2,214,302千円、減債基金が1,108,978千円、公共施設整備基金が1,462,342千円、学校教育施設整備基金が1,480,706千円及びその他基金が893,433千円である。

第14款 予備費

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
2年度	100,000	0	29,081	70,919
元年度	100,000	0	27,847	72,153
増 減	0	0	1,234	△ 1,234
増減率	—	—	4.4	△ 1.7

当初予算額100,000千円に対し充用額は29,081千円で、前年度に比べ1,234千円（4.4％）増加している。

充用額の主なものは、企画費の 19,490 千円及び基金費の 4,979 千円である。

各款別の充用状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	件数	充用金額	構成比	備 考
1 議会費	1	172	0.6	議会費 172
2 総務費	6	23,930	82.3	財産管理費 4,440 企画費 19,490
13 諸支出金	4	4,979	17.1	基金費 4,979
合 計	11	29,081	100.0	

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 概況

歳入決算額は18,057,558千円、歳出決算額は17,375,966千円で、歳入歳出差引額は681,592千円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

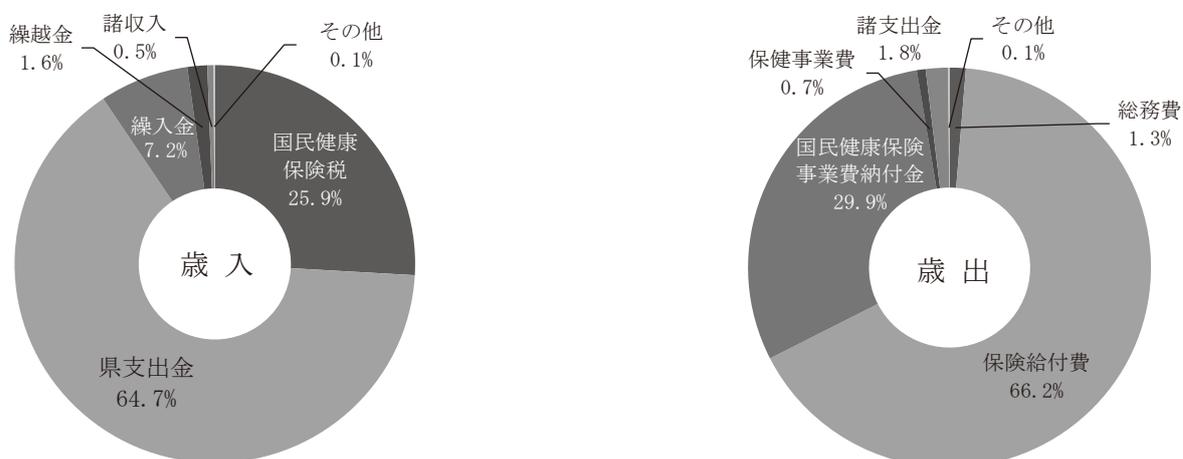
(単位：千円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
18,180,682	19,448,294	18,057,558	150,194	1,251,499	99.3	92.8	17,375,966	95.6	681,592

(注) 歳入決算額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
1 国民健康保険税	4,669,203	25.9	4,743,971	24.8	△ 74,768	△ 1.6
2 使用料及び手数料	3,192	0.0	3,608	0.0	△ 416	△ 11.5
3 国庫支出金	13,158	0.1	1,025	0.0	12,133	1,183.7
4 県支出金	11,693,016	64.7	12,403,161	64.7	△ 710,145	△ 5.7
5 財産収入	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
6 繰入金	1,305,694	7.2	1,793,699	9.4	△ 488,005	△ 27.2
7 繰越金	282,346	1.6	121,648	0.6	160,698	132.1
8 諸収入	90,946	0.5	105,426	0.5	△ 14,480	△ 13.7
合 計	18,057,558	100.0	19,172,540	100.0	△ 1,114,982	△ 5.8

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は 18,057,558 千円で、前年度に比べ 1,114,982 千円 (5.8%) 減少している。これは主として、繰越金が前年度に比べ 160,698 千円 (132.1%) 増加したものの、県支出金が 710,145 千円 (5.7%)、繰入金が 488,005 千円 (27.2%) 減少したためである。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年 度	現年度課税分	4,730,112	4,354,399	297	385,714	92.1
	滞納繰越分	1,323,848	314,804	149,715	859,987	23.8
	合 計	6,053,960	4,669,203	150,012	1,245,701	77.1
元 年 度	現年度課税分	4,770,115	4,379,101	839	401,546	91.8
	滞納繰越分	1,509,987	364,870	208,185	937,434	24.2
	合 計	6,280,102	4,743,971	209,024	1,338,981	75.5
比 較	現年度課税分	△ 40,003	△ 24,702	△ 542	△ 15,832	—
	滞納繰越分	△ 186,139	△ 50,066	△ 58,470	△ 77,447	—
	合 計	△ 226,142	△ 74,768	△ 59,012	△ 93,280	—
増減率		△ 3.6	△ 1.6	△ 28.2	△ 7.0	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

当年度の国民健康保険税の収入済額は 4,669,203 千円で、前年度に比べ 74,768 千円 (1.6%) 減少している。収入率は 77.1% で、前年度に比べ 1.6 ポイント上回っている。

不納欠損額は 150,012 千円で、前年度に比べ 59,012 千円 (28.2%) 減少している。

収入未済額は 1,245,701 千円で、前年度に比べ 93,280 千円 (7.0%) 減少している。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年度			元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減	増減率
1 総務費	231,696	220,240	11,456	221,581	△ 1,341	△ 0.6
2 保険給付費	12,164,735	11,506,646	658,089	12,249,222	△ 742,576	△ 6.1
┌ 療養諸費	10,634,328	10,018,031	616,297	10,680,688	△ 662,657	△ 6.2
└ 高額療養費	1,436,257	1,408,011	28,247	1,478,139	△ 70,128	△ 4.7
└ 移送費	2	0	2	0	0	—
└ 葬祭諸費	10,250	10,150	100	11,050	△ 900	△ 8.1
└ 出産育児諸費	78,160	70,286	7,874	79,345	△ 9,059	△ 11.4
└ 傷病手当費	5,738	169	5,569	0	169	皆増
3 国民健康保険事業費納付金	5,202,705	5,202,700	5	6,123,064	△ 920,364	△ 15.0
┌ 医療給付費分	3,341,811	3,341,809	2	4,179,255	△ 837,446	△ 20.0
└ 後期高齢者支援費等分	1,358,565	1,358,563	2	1,438,882	△ 80,319	△ 5.6
└ 介護納付金分	498,558	498,557	1	504,926	△ 6,369	△ 1.3
└ 退職被保険者等分	3,771	3,770	1	0	3,770	皆増
4 共同事業拠出金	4	2	2	2	0	0.0
5 保健事業費	198,517	116,878	81,639	153,398	△ 36,520	△ 23.8
6 基金積立金	16,871	16,871	0	3	16,868	562266.7
7 諸支出金	316,430	312,627	3,803	142,924	169,703	118.7
8 予備費	49,724	0	49,724	0	0	—
合 計	18,180,682	17,375,966	804,717	18,890,194	△ 1,514,228	△ 8.0

支出済額は17,375,966千円で、前年度に比べ1,514,228千円(8.0%)減少している。これは主として、諸支出金が169,703千円(118.7%)増加したものの、国民健康保険事業費納付金が全体で920,364千円(15.0%)、保険給付費が全体で742,576千円(6.1%)減少したためである。

総務費は220,240千円で、前年度に比べ1,341千円(0.6%)減少している。

保険給付費は11,506,646千円で、前年度に比べ742,576千円(6.1%)減少している。これは主として、療養諸費が662,657千円(6.2%)、高額療養費が70,128千円(4.7%)それぞれ減少したためである。

不用額は804,717千円で、前年度に比べ135,965千円(20.3%)増加している。

国民健康保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分		単位	2 年度	元年度	増減
加入状況 (年度末)	加 入 世 帯 数	世帯	28,415	28,386	29
	被 保 険 者 数	人	43,989	44,451	△ 462
現年度 保険税	一世帯当たり調定額	円	166,465	168,045	△ 1,580
	一人当たり調定額	円	107,529	107,312	217

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 概況

歳入決算額は 2,171,576 千円、歳出決算額は 2,166,868 千円で、歳入歳出差引額は 4,708 千円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

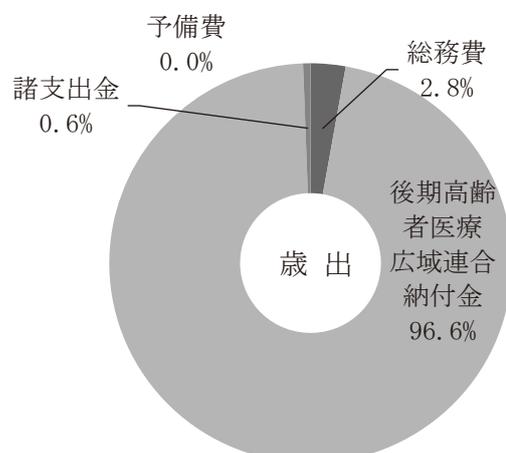
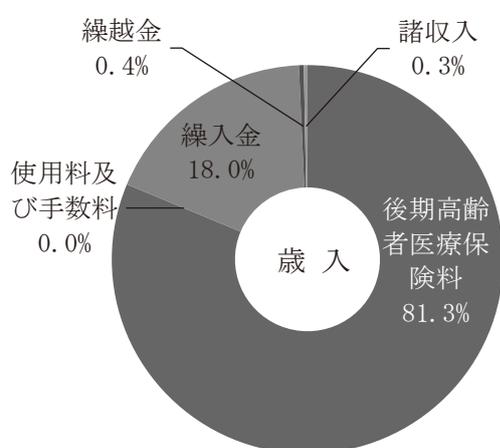
(単位：千円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	決算額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)		執行率 (D)/(A)
2,185,111	2,201,082	2,171,576	6,055	28,801	99.4	98.7	2,166,868	99.2	4,708

(注) 歳入決算額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,764,888	81.3	1,552,001	81.5	212,887	13.7
2 使用料及び手数料	312	0.0	333	0.0	△ 21	△ 6.3
3 繰 入 金	391,814	18.0	337,648	17.7	54,166	16.0
4 繰 越 金	8,641	0.4	11,752	0.6	△ 3,111	△ 26.5
5 諸 収 入	5,920	0.3	4,283	0.2	1,637	38.2
合 計	2,171,576	100.0	1,906,016	100.0	265,560	13.9

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は2,171,576千円で、前年度に比べ265,560千円(13.9%)増加している。これは主として、後期高齢者医療保険料が212,887千円(13.7%)、繰入金が54,166千円(16.0%)増加したためである。

後期高齢者医療保険料の収納状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年 度	特別徴収	851,532	854,994	0	0	100.4
	普通徴収	942,863	909,895	6,055	28,801	96.5
	現年度分	909,146	900,144	0	10,862	99.0
	滞納繰越分	33,717	9,751	6,055	17,939	28.9
	合 計	1,794,395	1,764,888	6,055	28,801	98.4
元 年 度	特別徴収	738,894	742,783	0	0	100.5
	普通徴収	841,788	809,218	1,245	33,470	96.1
	現年度分	811,815	800,190	0	13,722	98.6
	滞納繰越分	29,973	9,028	1,245	19,748	30.1
	合 計	1,580,682	1,552,001	1,245	33,470	98.2
比 較	特別徴収	112,638	112,211	0	0	—
	普通徴収	101,075	100,677	4,810	△ 4,669	—
	現年度分	97,331	99,954	0	△ 2,860	—
	滞納繰越分	3,744	723	4,810	△ 1,809	—
	合 計	213,713	212,887	4,810	△ 4,669	—
増減率		13.5	13.7	386.3	△ 13.9	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は 1,764,888 千円で、前年度に比べ 212,887 千円 (13.7%) 増加している。収入率は 98.4% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上回っている。

不納欠損額は 6,055 千円で、主に高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定により時効になった滞納繰越分である。

収入未済額は 28,801 千円で、前年度に比べ 4,669 千円 (13.9%) 減少している。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度			元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減	増減率
1 総 務 費	62,626	60,397	2,229	61,415	△ 1,018	△ 1.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,102,155	2,092,779	9,376	1,820,140	272,639	15.0
3 諸 支 出 金	15,330	13,692	1,638	15,821	△ 2,129	△ 13.5
4 予 備 費	5,000	0	5,000	0	0	—
合 計	2,185,111	2,166,868	18,243	1,897,375	269,493	14.2

支出済額は2,166,868千円で、前年度に比べ269,493千円(14.2%)増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が272,639千円(15.0%)増加したためである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,092,779千円である。

不用額は18,243千円で、前年度に比べ2,568千円(16.4%)増加している。

(3) 作岡財産区特別会計

ア 概況

歳入決算額は76,239円、歳出決算額は1,840円で、歳入歳出差引額は74,399円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
114,000	76,239	76,239	0	66.9	100.0	1,840	1.6	74,399

イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年度		元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
1 財 産 収 入	156	0.2	270	0.2	△ 114	△ 42.2
2 繰 越 金	76,083	99.8	18,813	15.7	57,270	304.4
3 繰 入 金	0	0.0	101,000	84.1	△ 101,000	皆減
合 計	76,239	100.0	120,083	100.0	△ 43,844	△ 36.5

収入済額は76,239円で、前年度に比べ43,844円(36.5%)減少している。

収入済額の主なものは、繰越金76,083円である。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年度			元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減	増減率
1 総 務 費	103,000	840	102,160	43,000	△ 42,160	△ 98.0
2 諸 支 出 金	1,000	1,000	0	1,000	0	0.0
3 予 備 費	10,000	0	10,000	0	0	—
合 計	114,000	1,840	112,160	44,000	△ 42,160	△ 95.8

支出済額は1,840円で、前年度に比べ42,160円(95.8%)減少している。

支出済額の内訳は、諸支出金の作岡財産区基金費1,000円及び総務費の一般管理費840円である。

不用額は112,160円で、前年度に比べ42,160円(60.2%)増加している。

(4) つくば市等公平委員会特別会計

ア 概況

歳入決算額は 1,345,114 円、歳出決算額は 340,633 円で、歳入歳出差引額は 1,004,481 円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
1,387,000	1,345,114	1,345,114	0	97.0	100.0	340,633	24.6	1,004,481

イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	1,031,941	76.7	793,900	64.5	238,041	30.0
2 財 産 収 入	290	0.0	455	0.0	△ 165	△ 36.3
3 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 繰 越 金	312,874	23.3	437,107	35.5	△ 124,233	△ 28.4
5 諸 収 入	9	0.0	6	0.0	3	50.0
合 計	1,345,114	100.0	1,231,468	100.0	113,646	9.2

収入済額は 1,345,114 円で、前年度に比べ 113,646 円 (9.2%) 増加している。これは主として、繰越金が 124,233 円 (28.4%) 減少したものの、分担金及び負担金が 238,041 円 (30.0%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金の総務費負担金 1,031,941 円である。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度			元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減	増減率
1 総 務 費	1,352,000	340,633	1,011,367	918,594	△ 577,961	△ 62.9
2 予 備 費	35,000	0	35,000	0	0	—
合 計	1,387,000	340,633	1,046,367	918,594	△ 577,961	△ 62.9

支出済額は340,633円で、前年度に比べ577,961円(62.9%)減少している。

支出済額の内訳は、総務費の公平委員会費340,633円である。

不用額は1,046,367円で、前年度に比べ666,961円(175.8%)増加している。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 概況

歳入決算額は14,112,027千円、歳出決算額は13,736,537千円で、歳入歳出差引額は375,490千円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

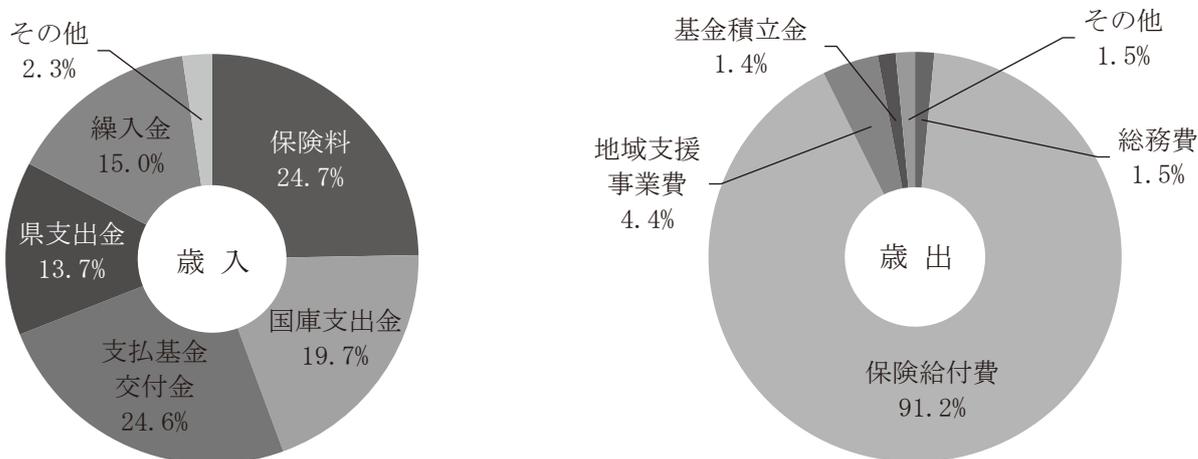
(単位：千円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
14,245,733	14,265,296	14,112,027	16,639	142,791	99.1	98.9	13,736,537	96.4	375,490

(注) 歳入決算額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
1 保 険 料	3,483,579	24.7	3,446,412	25.2	37,167	1.1
2 使用料及び手数料	420	0.0	409	0.0	11	2.7
3 国 庫 支 出 金	2,784,476	19.7	2,771,613	20.2	12,863	0.5
介護給付費負担金	2,301,486	16.3	2,304,332	16.8	△ 2,846	△ 0.1
調整交付金	228,720	1.6	248,469	1.8	△ 19,749	△ 7.9
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	72,394	0.5	61,382	0.4	11,012	17.9
地域支援事業交付金 (包括的支援事業 ・任意事業)	138,844	1.0	128,145	0.9	10,699	8.3
介護保険災害 臨時特例補助金	613	0.0	700	0.0	△ 87	△ 12.4
保険者機能強化 推進交付金	23,776	0.2	28,369	0.2	△ 4,593	△ 16.2
介護保険事業費補助金	1,849	0.0	216	0.0	1,633	756.0
災害等臨時特例補助金	481	0.0	0	0.0	481	皆増
介護保険保険者 努力支援交付金	16,313	0.1	0	0.0	16,313	皆増
4 支 払 基 金 交 付 金	3,465,933	24.6	3,372,131	24.6	93,802	2.8
5 県 支 出 金	1,930,277	13.7	1,920,606	14.0	9,671	0.5
6 財 産 収 入	81	0.0	159	0.0	△ 78	△ 49.1
7 繰 入 金	2,117,225	15.0	1,998,112	14.6	119,113	6.0
8 繰 越 金	309,247	2.2	169,315	1.2	139,932	82.6
9 諸 収 入	15,757	0.1	7,712	0.1	8,045	104.3
10 介護サービス収入	5,033	0.0	18,280	0.1	△ 13,247	△ 72.5
合 計	14,112,027	100.0	13,704,748	100.0	407,279	3.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は14,112,027千円で、前年度に比べ407,279千円(3.0%)増加している。これは主として、介護サービス収入が13,247千円(72.5%)減少したものの、繰越金が139,932千円(82.6%)、繰入金が119,113千円(6.0%)、支払基金交付金が93,802千円(2.8%)それぞれ増加したためである。

第1号被保険者の保険料収納状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年 度	特 別 徴 収	3,118,591	3,124,288	0	0	100.2
	普 通 徴 収	374,402	335,647	0	39,218	89.6
	滞 納 繰 越 分	142,752	23,644	16,639	102,469	16.6
	合 計	3,635,744	3,483,579	16,639	141,687	95.8
元 年 度	特 別 徴 収	3,108,116	3,114,128	0	0	100.2
	普 通 徴 収	349,456	309,391	0	40,564	88.5
	滞 納 繰 越 分	137,105	22,892	12,011	102,202	16.7
	合 計	3,594,678	3,446,412	12,011	142,766	95.9
比 較	特 別 徴 収	10,475	10,160	0	0	—
	普 通 徴 収	24,946	26,256	0	△ 1,346	—
	滞 納 繰 越 分	5,647	752	4,628	267	—
	合 計	41,066	37,167	4,628	△ 1,079	—
増減率		1.1	1.1	38.5	△ 0.8	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

当年度の保険料の収入済額は3,483,579千円で、前年度に比べ37,167千円(1.1%)増加している。収入率は95.8%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。

不納欠損額は16,639千円で、前年度に比べ4,628千円(38.5%)増加している。

収入未済額は141,687千円で、前年度に比べ1,079千円(0.8%)減少している。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度			元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減	増減率
1 総 務 費	254,120	205,609	48,511	234,972	△ 29,363	△ 12.5
2 保 険 給 付 費	12,838,768	12,521,984	316,784	12,256,820	265,164	2.2
介護サービス等諸費	11,750,408	11,532,998	217,410	11,295,892	237,106	2.1
高額介護サービス等費	444,392	371,996	72,396	356,726	15,270	4.3
特定入所者介護サービス等費	434,812	434,695	117	424,312	10,383	2.4
介護予防サービス等諸費	197,481	171,115	26,366	168,914	2,201	1.3
その他諸費	11,675	11,181	494	10,975	206	1.9
3 地域支援事業費	714,409	601,409	113,000	607,401	△ 5,992	△ 1.0
4 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0	0	—
5 介護サービス事業費	11,179	10,281	898	24,374	△ 14,093	△ 57.8
6 基金積立金	196,747	196,747	0	143,774	52,973	36.8
7 諸 支 出 金	200,509	200,507	2	128,161	72,346	56.4
8 予 備 費	30,000	0	30,000	0	0	—
合 計	14,245,733	13,736,537	509,196	13,395,501	341,036	2.5

支出済額は13,736,537千円で、前年度に比べ341,036千円(2.5%)増加している。これは主として、保険給付費が265,164千円(2.2%)、諸支出金が72,346千円(56.4%)、基金積立金が52,973千円(36.8%)増加したためである。

総務費は205,609千円で、前年度に比べ29,363千円(12.5%)減少している。

保険給付費は12,521,984千円で、前年度に比べ265,164千円(2.2%)増加している。これは主として、介護サービス等諸費が237,106千円(2.1%)増加したためである。

基金積立金は196,747千円で、前年度に比べ52,973千円(36.8%)増加している。

諸支出金は200,507千円で、前年度に比べ72,346千円(56.4%)増加している。

不用額は509,196千円で、前年度に比べ201,865千円(65.7%)増加している。

介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分	単位	2 年度	元年度	増減	増減率 (%)
1 号被保険者数 (A)	人	46,997	45,963	1,034	2.2
認定者数 (3 月末) (B)	人	7,862	7,655	207	2.7
認定率 (B)/(A)×100)	%	16.7	16.7	0.0	—
サービス受給者数 (2 月分)	人	6,504	6,481	23	0.4

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	2年度末現在高	元年度末現在高	増減	増減率(%)
公有財産	土 地	㎡	5,279,855	5,272,953	6,902	0.1
	建 物	㎡	595,606	611,534	△ 15,928	△ 2.6
	有 価 証 券	千円	12,473,570	12,473,035	535	0.0
	出資による権利	千円	1,887,529	1,474,484	413,045	28.0
物 品		品	1,427	1,386	41	3.0
債 権	貸 付 金	千円	6,122,638	719,974	5,402,664	750.4
	その他の債権	千円	2,368,023	2,341,570	26,453	1.1
	計	千円	8,490,661	3,061,544	5,429,117	177.3
基 金	運 用 基 金	千円	237,845	237,833	12	0.0
	積 立 基 金	千円	8,741,643	12,390,266	△ 3,648,623	△ 29.4
	計	千円	8,979,488	12,628,099	△ 3,648,611	△ 28.9

(1) 公有財産

ア 土地

土地の当年度末現在高は 5,279,855 ㎡で、前年度末に比べ 6,902 ㎡ (0.1%) 増加している。

これは主として、下水道事業の公営企業化に伴い特別会計から下水道事業会計へ移行したポンプ場用地 49,146 ㎡、都市下水路用地 15,613 ㎡など減少したものの、学校用地（(仮称)みどりの南小学校・みどりの南中学校) 61,181 ㎡及び史跡保存のための公有化（さくらの森地区、小田地区）に伴う 7,926 ㎡の購入など増加したためである。

イ 建物

建物の当年度末現在高は 595,606 ㎡で、前年度末に比べ 15,928 (2.6%) 減少している。

これは主として、葛城小学校校舎増築 1,552 ㎡、北条保育所の建設 667 ㎡、吉沼児童館、上郷児童館などの児童クラブ室増設 697 ㎡など増加したものの、下水道事業の公営企業化に伴い特別会計から下水道事業会計へ移行したポンプ場 20,295 ㎡など減少したためである。

ウ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 12,473,570 千円で、前年度末に比べ 535 千円増加

している。

これは、株式会社新都市ライフホールディングス（持ち株数 26,634 株）の当年度における一株当たり純資産額が、一株当たり 20 円 9 銭増加したためである。

エ 出資による権利

出資による権利の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	2 年度末 現在高	元年度末 現在高	増減	増減率
茨城県信用保証協会出捐金証書	116,333	116,333	0	0.0
茨城県信用保証協会寄託金	9,453	10,494	△ 1,041	△ 9.9
（公財）茨城県中小企業振興 公社工業技術振興基金出捐の証	7,910	7,910	0	0.0
茨城県農業信用基金協会出資証券	27,220	27,220	0	0.0
つくば市土地開発公社出資金	6,000	6,000	0	0.0
（公財）つくば文化振興財団出捐の証	668,900	668,900	0	0.0
（公財）茨城県国際交流協会出捐の証	5,892	5,892	0	0.0
（公財）茨城県消防協会基本財産出捐の証	1,432	1,432	0	0.0
（公財）茨城県暴力追放 推進センター基本財産出捐の証	5,240	5,240	0	0.0
（一財）茨城県建設技術公社出捐の証	280	280	0	0.0
（公財）いばらき腎臓財団出捐の証	5,500	5,500	0	0.0
社会福祉法人茨城県社会福祉事業団出資証券	654	654	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	16,000	16,000	0	0.0
（一財）つくば市国際交流協会出捐の証	3,000	3,000	0	0.0
つくば市水道事業出資金	953,665	599,629	354,036	59.0
つくばね森林組合出資金	50	0	50	皆増
つくばまちなかデザイン（株）出資金	60,000	0	60,000	皆増
合 計	1,887,529	1,474,484	413,045	28.0

当年度においては、つくばまちなかデザイン株式会社出資金 60,000 千円の新設に加え、水道事業出資金が前年度と比較して 354,036 千円（59.0％）増加したため、出資による権利の年度末現在高は 1,887,529 千円となり、前年度末と比べ 413,045 千円（28.0％）増加している。

(2) 物品

当年度末現在高は1,427品で、前年度末に比べ41品増加している。これは、公用バスの廃車や公用車のリースへの切替えなどで船舶車両類が7台減など10点減少したものの、会議用録音セットや AED（自動体外式除細動器）、食器消毒保管庫などの機器購入に加えて、新型コロナウイルス感染症対策のための防護服、除染用テント及び学校用の空気清浄機等を購入したことにより、産業機械器具類が15点増、衛生医療器具類が12点増など11分類で51点増加したためである。

(3) 債権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度末 現在高	元年度末 現在高	増減	増減率
住宅新築資金貸付金	21,453	21,813	△ 360	△ 1.7
公共下水道受益者負担金	0	47,206	△ 47,206	皆減
住民税所得割額	2,368,023	2,294,365	73,658	3.2
土地建物等貸付	740,731	673,178	67,553	10.0
災害援護資金貸付金	22,023	24,983	△ 2,960	△ 11.8
土地開発公社貸付金	5,338,432	0	5,338,432	皆増
合 計	8,490,661	3,061,544	5,429,117	177.3

当年度末現在高は8,490,661千円で、前年度末に比べ5,429,117千円(177.3%)増加している。これは主として、つくば市土地開発公社に対する無利子貸付金5,338,432千円の皆増によるものである。

(4) 基金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度末 現在高	元年度末 現在高	増減	増減率
つくば市高額療養費貸付基金	25,000	25,000	0	0.0
つくば市土地開発基金	204,845	204,833	12	0.0
つくば市高額介護サービス費貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
つくば市国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	5,000	0	0.0
つくば市財政調整基金	2,214,302	4,625,972	△ 2,411,670	△ 52.1
つくば市公共施設整備基金	1,462,342	1,642,075	△ 179,733	△ 10.9
つくば市福祉振興基金	283,003	282,985	18	0.0
つくば市つくばエクスプレス対策基金	63,441	63,436	5	0.0
つくば市国民健康保険支払準備基金	35,417	18,546	16,871	91.0
つくば市下水道事業基金	0	737,267	△ 737,267	皆減
作岡財産区基金	2,619	2,618	1	0.0
つくば市等公平委員会基金	4,950	4,822	128	2.7
つくば市国際交流基金	11,847	11,845	2	0.0
つくば市ふるさと創生基金	2,541	2,540	1	0.0
つくば市奨学金基金	3,618	5,417	△ 1,799	△ 33.2
つくば市減債基金	1,108,978	1,637,061	△ 528,083	△ 32.3
つくば市介護給付費準備基金	1,538,896	1,343,626	195,270	14.5
つくば市学校教育施設整備基金	1,480,706	1,470,801	9,905	0.7
アイラブつくばまちづくり寄附基金	197,502	116,719	80,783	69.2
つくば市地域雇用創出推進基金	67,874	199,610	△ 131,736	△ 66.0
つくば市医療環境整備基金	177,861	177,843	18	0.0
つくば市環境都市推進基金	36,635	28,813	7,822	27.1
つくばこどもの青い羽根基金	16,161	7,181	8,980	125.1
つくば市森林環境譲与税基金	32,950	11,089	21,861	197.1
合 計	8,979,488	12,628,099	△ 3,648,611	△ 28.9

基金の当年度末現在高は8,979,488千円で、前年度末に比べ3,648,611千円(28.9%)減少している。これは主として、介護給付費準備基金が195,270千円、アイラブつくばまちづくり寄附基金が80,783千円など増加したものの、下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行したことに伴う下水道事業基金の引継ぎによる737,267千円

の皆減のほか、土地開発公社貸付金や新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として財政調整基金が 2,411,670 千円、つくばエクスプレス関連の茨城県無利子貸付金の償還のために減債基金が 528,083 千円及び北条保育所建設事業の財源として公共施設整備基金が 179,733 千円など減少したためである。

5 むすび

(1) 決算総額

令和2年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入 159,866,113 千円、歳出 153,810,698 千円で、前年度と比べ、歳入が 23,749,231 千円 (17.4%)、歳出が 24,034,252 千円 (18.5%) それぞれ増加している。

(2) 一般会計

令和2年度の一般会計の歳入決算額は 125,523,531 千円で、前年度に比べて 32,489,895 千円 (34.9%) 増加し、歳出決算額は 120,530,984 千円で、前年度に比べて 32,103,007 千円 (36.3%) 増加となっている。

歳入歳出差引額は 4,992,547 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源 625,967 千円を差し引いた、令和2年度の実質収支額は、前年度に比べ 658,552 千円 (17.8%) 増加し、4,366,580 千円となった。(当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、658,552 千円の黒字となっている。)

歳入については、市税が 47,155,601 千円となり、前年度に比べ 437,122 千円 (0.9%) 増加している。主な要因としては、固定資産税が 631,354 千円 (3.0%)、個人市民税が 439,481 千円 (2.5%)、都市計画税が 53,138 千円 (2.9%)、軽自動車税が 36,847 千円 (7.6%) それぞれ増加したことによるものである。一方で、法人市民税が 698,947 千円 (16.6%)、市たばこ税が 18,905 千円 (1.3%)、入湯税が 5,845 千円 (68.6%) それぞれ減少した。

また、市税以外の歳入では、国庫支出金が 26,611,190 千円 (192.6%)、繰入金が 4,610,055 千円 (149.3%)、市債が 1,066,629 千円 (17.8%)、県支出金が 960,367 千円 (17.1%)、繰越金が 940,930 千円 (25.7%)、地方消費税交付金が 871,853 千円 (20.3%) それぞれ増加している一方、地方交付税が 2,319,422 千円 (89.3%)、地方特例交付金が 477,305 千円 (59.7%)、分担金及び負担金が 441,262 千円 (31.1%) それぞれ減少している。

不納欠損額は 104,651 千円で、前年度に比べ 52,084 千円 (33.2%) 減少している。

収入未済額は 3,544,428 千円で、前年度に比べ 883,781 千円 (33.2%) 増加している。主な要因としては、国庫支出金が 415,767 千円 (80.7%)、県支出金が 409,778 千円 (109.1%)、市税が 63,147 千円 (4.7%) それぞれ増加したことによるものである。

歳出のうち、前年度に比べて増加したのは、特別定額給付金などにより総務費が 24,319,703 千円 (381.7%)、財政調整基金積立金の増額などにより諸支出金が 2,171,098 千円 (105.0%)、つくば市土地開発公社への無利子貸付金などにより土木費が 4,132,497 千円 (40.8%)、(仮称)みどりの南小学校・みどりの南中学校用地購

入費、(仮称)みどりの学校プール用地購入費などにより教育費が1,430,039千円(12.2%)、民間保育所運営委託料、市民生活応援給付金などにより民生費が3,103,632千円(8.7%)などである。一方、前年度に比べて減少したのは、サステナスクエア基幹的設備改良工事の減額などにより衛生費が3,790,295千円(41.0%)、県単ため池整備工事の減額などにより農林水産業費が94,459千円(5.9%)、通信指令用備品の減額などにより消防費が38,997千円(1.0%)である。

目的別歳出の構成比率は、民生費が32.1%で最大となっており、次に総務費25.5%、土木費11.8%、教育費10.9%などとなっている。

性質別歳出状況では、義務的経費が46,542,631千円(構成比38.6%)で、前年度に比べ3,459,267千円(8.0%)の増加となっている。その内訳は、人件費が2,183,303千円(13.4%)、扶助費が1,046,975千円(5.1%)、公債費が228,989千円(3.7%)である。

投資的経費は12,599,718千円(構成比10.5%)で、前年度に比べ2,173,943千円(14.7%)減少となっている。これは、普通建設事業費が減少したことによるものである。

その他の経費は61,388,635千円(構成比50.9%)で、前年度に比べ30,817,683千円(100.8%)増加となっている。主な要因としては、繰出金が2,876,702千円(35.0%)、物件費が608,758千円(3.9%)減少したものの、補助費等が26,868,746千円(789.7%)、投資・出資金・貸付金が5,350,024千円(1,172.0%)、積立金が2,171,104千円(105.0%)それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は3,832,947千円で、前年度に比べ9,022千円(0.2%)減少している。これに不用額6,541,378千円を合わせた未執行額は10,374,325千円となり、前年度に比べ2,863,893千円(38.1%)増加している。

(3) 特別会計

令和2年度の特別会計の歳入決算額は34,342,582千円で、前年度に比べて8,740,664千円(20.3%)減少し、歳出決算額は33,279,714千円で、前年度に比べて8,068,755千円(19.5%)減少している。これは、当市の下水道事業(下水道事業特別会計)が令和2年4月1日から公営企業会計に移行したことによるものである。

歳入歳出差引額は1,062,868千円となり、翌年度に繰り越すべき財源0千円を差し引いた実質収支額は1,062,868千円の黒字となっている(本年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、462,245千円の黒字となっている)。

国民健康保険特別会計は、財政運営の責任主体が市町村から県に移行して3年目を迎えた。歳入については、前年度に比べ、繰越金が160,698千円(132.1%)増加したものの、県支出金が710,145千円(5.7%)、繰入金488,005千円(27.2%)それぞ

れ減少し、総額で1,114,982千円(5.8%)減少している。歳出については、前年度に比べ、諸支出金が169,703千円(118.7%)増加したものの、国民健康保険事業費納付金が920,364千円(15.0%)、保険給付費が742,576千円(6.1%)それぞれ減少し、総額で1,514,228千円(8.0%)減少している。これは、被保険者が75歳到達に伴い後期高齢者医療制度へ移行することにより、国民健康保険の被保険者数が継続的に減少していることが大きな要因である。

後期高齢者医療特別会計は、前年度に比べ、歳入は、主に後期高齢者医療保険料などの増により総額で265,560千円(13.9%)増加し、歳出は、主に後期高齢者医療広域連合納付金などの増により総額で269,493千円(14.2%)増加している。

介護保険事業特別会計は、歳入については、前年度に比べ、介護サービス収入が13,247千円(72.5%)減少したものの、繰越金が139,932千円(82.6%)、繰入金が119,113千円(6.0%)、支払基金交付金が93,802千円(2.8%)それぞれ増加したことにより、総額で407,279千円(3.0%)増加している。歳出については、前年度に比べ、保険給付費が265,164千円(2.2%)、諸支出金が72,346千円(56.4%)、基金積立金が52,973千円(36.8%)それぞれ増加したことにより、総額で341,036千円(2.5%)増加している。

(4) 財政状況について

地方公共団体の財政基盤の強さを示す財政力指数(基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値)は、3年間平均値で1.060(前年度比0.008ポイント増)、単年度で1.070(前年度比0.001ポイント増)となっている。

財政運営の状況を判断する指標の一つとされる実質収支比率は8.3%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

財政構造の弾力性を測定する指標である経常収支比率は92.3%で、前年度に比べ1.3ポイント減少している。

また、一般財源総額のうち市債の償還及び利子に充てられた一般財源の割合を示す公債費負担比率は、前年度より0.5ポイント減少し、9.4%となっている。

本市の借入金のうち市債の令和2年度末現在高は、一般会計で54,817,726千円となっており、前年度に比べ847,689千円(1.6%)増加している。主な要因としては、(仮称)みどりの南小学校・みどりの南中学校用地取得事業債及び(仮称)みどりの学校プール用地取得事業債の増加によるものである。

将来の財政負担となる債務負担行為額の令和2年度末現在高は、一般会計で39,764,441千円となっており、前年度に比べ510,273千円(1.3%)増加している。これは、中根・金田台地区小学校用地取得及びみどりの学園増築校舎(第二期)の増加によるものである。

基金（特定目的基金）の令和2年度末現在高の合計は、一般会計で7,159,761千円となっており、前年度に比べ3,123,626千円（30.4%）減少している。増減のあった主なものは、アイラブつくばまちづくり寄附基金の残高が197,502千円で前年度末に比べ80,783千円（69.2%）増加、財政調整基金の残高が2,214,302千円で前年度末に比べ2,411,670千円（52.1%）減少、公共施設整備基金の残高が1,462,342千円で前年度末に比べ179,733千円（10.9%）減少、減債基金の残高が1,108,978千円で前年度末に比べ528,083千円（32.3%）減少している。また、前年度に運用を開始したつくばこどもの青い羽根基金の残高が16,161千円で前年度末に比べ8,980千円（125.1%）増加、森林環境譲与税基金の残高が32,950千円で前年度末に比べ21,861千円（197.1%）増加している。

(5) 意見

令和2年度の決算は、1人10万円が支給された特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連事業で国の補助金等が増加したことなどにより、前年度に比べ歳入・歳出ともに大幅に増加し、過去最大の規模となった。

一般会計の歳入面では、自主財源の根幹をなす市税は、47,155,601千円（前年度に比べ437,122千円、0.9%増）で、過去最高額を更新した。これは、つくばエクスプレス沿線開発の進展と人口増加により、個人市民税、固定資産税及び都市計画税が増加し、市税全体の増収につながったものである。また、近年の軽自動車登録台数の伸びにより、軽自動車税も緩やかな増加を続けている。一方で、令和元年10月施行の法人税割の税率変更により、法人市民税は、前年度に比べ698,947千円、16.6%減少した。それに伴い、市税収入全体の増減率は、前年度に比べ2.2ポイント減少した。

市税全体の収納率は前年度と同率の96.9%で、日頃から納付環境の整備や徴収体制の強化などに継続的に取り組んだ成果といえる。しかしながら、収入未済額は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置として、国が制定した市税等の徴収猶予の特例制度の影響により、前年度に比べ63,147千円、4.7%増加した。今後の市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う所得や収益の減少により増加は厳しい状況であるため、負担の公平性の観点からも、引き続き、業務改善を図るとともに効率的な収納対策を一層強化し、収入未済額の縮減はもとより新たな収入未済額の抑制に積極的に努められたい。

歳出における一般会計の予算現額に対する執行率は92.1%と前年度に比べ0.1ポイント下回っている。不用額は、前年度に比べ2,872,915千円（78.3%）の増加となっている。不用額の発生は、下水道事業会計への繰出金が減少したことや各事業において経費の節減に努めたことによるものであるが、財源の有効な活用を図るため、予算計上時に所要経費を精査し、適切な見積りを行うなど、引き続き予算の有効かつ効率

的な活用に努められたい。

歳出面では、人件費や扶助費、公債費の将来にわたる義務的経費の増加が懸念される中、児童生徒の急増に対応した教育施設の整備が見込まれることから、業務改善による効率化と事業の必要性、費用対効果を検証し、状況によって既存事業の見直しも必要になると考える。

次に特別会計のうち、国民健康保険特別会計の国民健康保険税については、市税との徴収一元化以降、年々収納率が向上しており、令和2年度も前年度に引き続き現年度課税分の収納率が91%を超えるなど着実な上昇がみられたことは評価に値する。

都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったが、市町村は引き続き、国民健康保険税の賦課・徴収等の役割を担っており、今後も保険財政の健全化に向け、徹底した経費の削減を図るとともに、収納率の向上や収入未済額のさらなる縮減に努められたい。

基金のうち、財政調整基金の残高が2,214,302千円で前年度末に比べ2,411,670千円(52.1%)減少した。これは、主につくば市土地開発公社が取得した用地の借入金の償還にかかる利子削減を目的として、つくば市土地開発公社へ無利子貸付けを行ったことによるものである。これにより、標準財政規模に対する財政調整基金の割合は、令和元年度決算時点では約9.2%であったが、令和2年度決算においては約4.2%に減少した。利子削減を目的とした財政調整基金の取崩しは、計画的かつ効果的な運用であったが、今後は余剰金を財政調整基金に積み立てるなどにより健全な財政運営のための対応を検討されたい。

また、前年度の決算審査において、効果的な入札方法やその運用について積極的に改善を検討されたいとした意見については、現在、その内容について検証し、議会とともに進めているとのことであった。参加業者の拡大や条件の見直しなど地場産業育成の観点からも引き続き検討されたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の影響による減収や学校建設など大規模事業への対応、社会保障費などの義務的経費の増加などを考えると、今後の財政状況は厳しくなっていくことが見込まれる。引き続き、市民の視点とコスト意識を念頭に創意工夫を凝らし、限られた経営資源で最大の事業効果を発揮し、持続可能な財政構造の確立へ向けて、全庁を挙げた積極的な取組を望むものである。

基金運用状況

令和2年度つくば市基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和2年度つくば市高額療養費貸付基金
- (2) 令和2年度つくば市土地開発基金
- (3) 令和2年度つくば市高額介護サービス費貸付基金
- (4) 令和2年度つくば市国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和3年(2021年)7月1日から令和3年(2021年)8月3日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況報告書について、各関係帳票と計数の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査した。

第2 審査の結果

計数は正確であり、基金設置の目的に従って適正に運用されていると認められた。

第3 基金の運用状況

1 高額療養費貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

- (1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増減
現 金	24,733	24,347	386
債 権 (貸付金)	267	653	△ 386
合 計	25,000	25,000	0

(2) 基金の年間運用状況

ア 現金の運用

(単位：千円)

収入 (A)		支出 (B)		2年度末現在高 (A) - (B)
前年度繰越額	24,347	貸付金	8,418	
貸付回収金	8,804			
計	33,151	計	8,418	24,733

イ 貸付金の運用

(単位：千円)

貸付 (A)		回収 (B)		2年度末現在高 (A) - (B)
前年度繰越額	653	貸付回収金	8,804	
貸付金	8,418			
計	9,071	計	8,804	267

当年度末現在の基金額は、前年度末と同額の 25,000 千円である。

当年度における貸付金は 8,418 千円で、前年度に比べ 3,885 千円 (31.6%) 減少している。

2 土地開発基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区分	2年度末現在高	元年度末現在高	増減
現金	180,139	180,127	12
土地	24,706	24,706	0
合計	204,845	204,833	12

本基金は公共用地を先行取得する目的で、平成6年度に基金条例が再設置されたものである。当年度の増額分 12 千円は定期預金の満期利息である。

3 高額介護サービス費貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増減
現 金	3,000	3,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	3,000	3,000	0

本基金は、介護サービスの利用者の負担軽減を図るとともに事務を円滑かつ効率的に行うため、平成12年4月に設置されたものであるが、当年度においては、貸付対象者がなく運用されていない。

4 国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増減
現 金	5,000	5,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	5,000	5,000	0

本基金は、出産育児一時金に関する貸付事務を円滑かつ効率的に行うため、平成14年4月に設置されたものであるが、当年度においては、貸付対象者がなく運用されていない。

